
(別冊) 第五次長崎市経済成長戦略 (素案)

(令和4年度～令和7年度)

長崎市商工部

第1編 第五次長崎市経済成長戦略の概要と長崎市の経済状況等	1
序章 第五次長崎市経済成長戦略の概要	1
1 策定趣旨	1
2 戦略の位置付けと変遷	2
3 対象期間	4
第1章 第五次長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査	5
1 経済情勢の動向把握	6
2 地域経済の実態調査	10
3 地域経済の動向・予測調査	30
4 第四次長崎市経済成長戦略の評価	32
5 長崎市のポテンシャル分析	37
第2章 長崎市経済における課題・可能性、ポテンシャル、成長可能性分野	40
1 課題・可能性分析	40
2 成長可能性分野の検討	43
3 ポテンシャル、課題・可能性、成長可能性分野のまとめ	44
※ SDGs(持続可能な開発目標)と経済成長戦略の関係性	45
第2編 第五次長崎市経済成長戦略	46
第1章 めざすべき姿と基本目標	46
第2章 施策体系	48
第3章 具体的施策展開	49
1 基本目標A 戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する。	49
2 基本目標B 意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。	51
3 基本目標C 危機を回避しながら、雇用を支え、人材の育成と定着を実現する。	55
4 重点施策	58
5 推進体制	63
(参考)数値目標一覧	64

第1編

第五次長崎市経済成長戦略の概要と長崎市の経済状況等

序章 第五次長崎市経済成長戦略の概要

1 策定趣旨

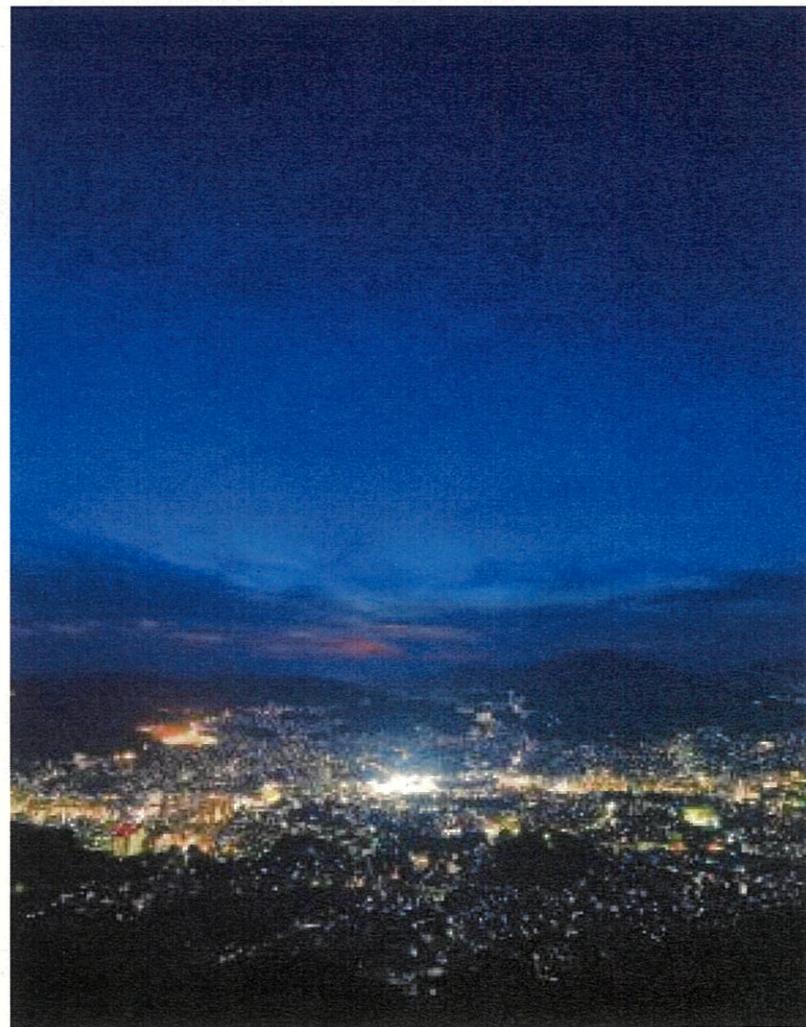
長崎市の産業は、近代の我が国最初の艦船修理工場に端を発する造船業、以西底曳網、大中型まき網の拠点として発展してきた水産業を柱として成長してきました。また、長崎ならではの歴史的文化遺産と美しい自然に恵まれた国際観光都市としても発展しています。

長崎市では、平成20年度から、市全体としての経済分野のめざすべき方向性や基本方針を示す「長崎市経済成長戦略」を策定し、平成29年度から令和3年度までを対象期間とする「第四次長崎市経済成長戦略」においては、「競争優位を備えた魅力ある企業群を創出」を基本方針として、「船」「食」「観」「企業誘致」を柱とする施策を進めてきました。

この間、少子・高齢化の進展、人口減少、経済のグローバル化による国際競争の激化等の課題を抱える一方で、デジタル社会・グリーン社会へ向けた動き、市域内産業構造の変化、西九州新幹線開業など大型プロジェクトの進展をはじめとした長崎市経済の未来を変貌させる契機となり得る環境の変化が起きています。

さらに、令和元年12月に確認された新型コロナウイルスは、世界的な感染拡大に至り、長崎市の経済においても大きな影響を及ぼしています。

このような状況を踏まえて、現在の経済の現況等を分析するとともに、学識経験者や産業関係団体の代表者等で構成される「長崎市経済活性化審議会」等でご意見をいただきながら、今後の本市の持続的な経済成長の方向性を示す「第五次長崎市経済成長戦略」を策定します。



(2)長崎市経済成長戦略の変遷

長崎市経済成長戦略は、平成20年度に第一次戦略を策定し、現在、第四次戦略の最終年度となっています。

第四次戦略においては、外貨獲得の中核となる「船(造船・造機製造業)・食(食品加工・飲食業)・観(観光関連産業)・企業誘致」分野に着目した戦略としていましたが、第五次戦略策定においては、さまざまな経済環境の変化を勘案し、国内外の経済情勢や地域経済の全般的な動向把握を行い、戦略の体系を見直しながら策定します。

■長崎市経済成長戦略の変遷

第一次長崎市経済成長戦略（平成20年度～平成22年度：3年間）

経済成長戦略の方向性として「経済交流と域内経済循環による経済成長の実現」を提示

第二次長崎市経済成長戦略（平成23年度～平成25年度：3年間）

第一次の方向性を基礎に、長崎が持つ3つの能力を将来の視点で捉えて、長崎に固有の他所に真似できない能力と強み(コアコンピタンス)として「船・食・観」の活用を提示

第三次長崎市経済成長戦略（平成26年度～平成28年度：3年間）

第一次・二次の方向性を踏襲し、外貨獲得へ向けて「船・食・観」を「深化・新化」させることで地域としての競争力を向上させ、併せて未開拓分野への進出を図ることを提示

第四次長崎市経済成長戦略（平成29年度～令和3年度：5年間）

第一次～三次の方向性を基に、外貨獲得の中核となる「船・食・観・企業誘致」分野の劇的な環境変化へ対応することで競争優位を備えた魅力ある企業群の創出を図ることを提示

※中・長期的な戦略とするため対象期間を変更(第四次戦略は、総合計画と整合させるため4年間、その後は5年間) ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により1年間延長

- 長崎市における経済環境における主なトレンド
 - ・少子・高齢化の進展、人口減少
 - ・デジタル社会、グリーン社会へ向けた動き
 - ・大型プロジェクトの進展(西九州新幹線開業など)
 - ・産業構造の変化
 - ・オープンイノベーションの手法を活用した新事業の展開

- 新型コロナウイルスの影響による変化
 - ・ビジネスモデル変革や事業転換
 - ・雇用システム・人材育成の変容
 - ・デジタル化、オンライン化の加速
 - ・デジタル技術を活用した新しい働き方、無人化・AI化の進展

第五次長崎市経済成長戦略(令和4年度～令和7年度:4年間※)

※総合計画と整合させるため対象期間は4年間

さまざまな経済環境の変化を勘案し、国内外の経済情勢や地域経済の全般的な動向把握を行い、戦略の体系を見直しながら策定

3 対象期間

第五次長崎市経済成長戦略の対象期間は、長崎市における上位計画である総合計画(第五次総合計画前期基本計画)にあわせ、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

※ 対象期間の変更等について

第四次長崎市経済成長戦略策定時において、この戦略を中・長期的な戦略として、産学官をはじめ地域一丸で方向性を共有化し、安定的かつ継続的な取組を促進するため、対象期間を変更することとした。戦略の期間を3年間から5年間に変更し、第四次戦略については、第四次総合計画後期基本計画と終期を合わせるため4年間、第五次戦略以降は総合計画の基本計画の計画期間である5年間とすることとした。

しかし、第五次戦略の策定期間である令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済情勢が大きく変貌することが想定され、当該感染症による経済への影響や終息後の状況を見据えたうえで策定を行うことが望ましいことなどにより第五次戦略の策定期間を令和2年度から令和3年度に1年延期し、第四次戦略の対象期間の終期を令和2年度から令和3年度へ1年延長することとした。

また、第五次戦略の対象期間についても、第五次総合計画前期基本計画と整合を図り、令和4年度から令和7年度までの4年間とする。

■第三次戦略からの期間等に関する変更点

	第三次	第四次	第五次
対象期間	3年間	4年間→5年間	(5年間)→4年間

■総合計画と経済成長戦略の関連性



第1章 第五次長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査

第五次長崎市経済成長戦略策定にあたり、長崎市の経済をとりまく現状を客観的に分析するため、国内外の経済情勢の動向把握、地域経済の実態調査、地域経済の動向・予測調査、第四次戦略の評価、長崎市のポテンシャル分析を行いました。

調査項目	調査概要
1 経済情勢の動向把握	
(1) 国内外の経済情勢	各種統計、文献等から国内外の新型コロナウイルスの影響や景気の概況などを把握
(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド	各種文献から国内の業種別の今後のシナリオを把握。各種統計、文献等から国際社会のメガトレンドと国の経済・財政に関する方向性を把握
2 地域経済の実態調査	
(1) 地域経済概況	各種統計から長崎市の経済動向に関する概況を把握
(2) 地域経済動向分析	地域経済循環分析などから地域経済の所得循環構造などを把握
(3) 直近の業績動向分析	企業決算データなどから市内企業の直近の経営状況などを把握
(4) アンケート調査	
ア 事業所アンケート	市内事業者の経営環境や課題、必要な支援策、期待する成長分野などを把握
イ 市民アンケート	市民の労働環境、コロナの影響や不安、消費環境の変化などを把握
ウ 移住希望者アンケート	福岡在住で将来的に地方移住を考える人に対し、現在の職業や長崎市に移住し働く場合の希望業種・職種、年収、課題などを把握
(5) ヒアリング調査	大学関係者、金融機関関係者、大手製造業者関係者等に対し、第五次長崎市経済成長戦略策定に係る考え方や主要産業の動向等についてヒアリングを実施
3 地域経済の動向・予測調査	地域経済のGDPの影響、消費などの見通しを把握。今後の地域経済のシナリオを予測
4 第四次長崎市経済成長戦略の評価	第四次長崎市経済成長戦略の評価と課題を整理
5 長崎市のポテンシャル分析	今後の地域経済におけるポテンシャルを分析

1 経済情勢の動向把握

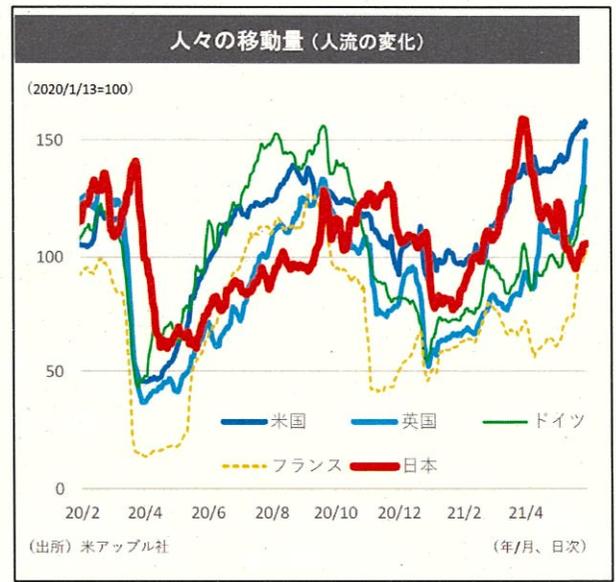
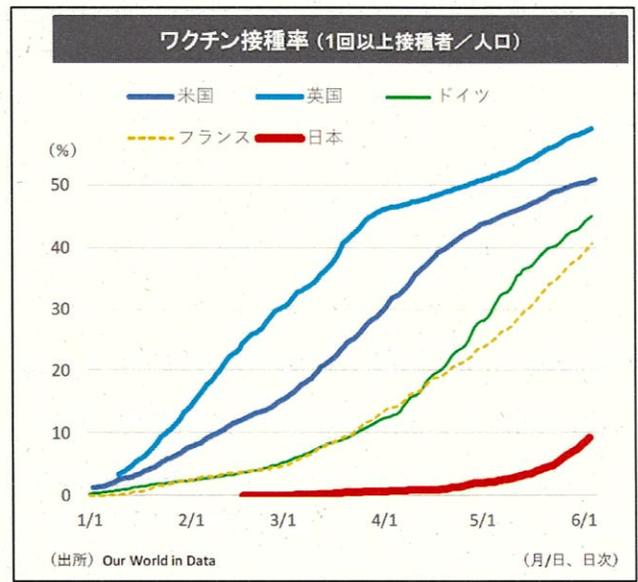
(1) 国内外の経済情勢

2020年初頭より拡大している新型コロナウイルスにより世界経済・地域経済は大きな打撃を受けています。

一方では、ワクチン接種が世界全体で進み、我が国においても2021年(令和3年)10月末現在、接種率は7割を超えました。

こうした状況を踏まえ、経済協力開発機構(OECD)では、2021年の世界全体での経済成長率を5.8%と予想しています。日本の経済成長率は、2021年で2.6%、2022年では2.0%と他の圏域に比べ低めの予想がなされています。

■ ワクチン接種と人流の動向



■ OECDの経済成長率予測(5/31公表)

	2021年	2022年
世界全体	5.8% (0.2)	4.4%
日本	2.6% (▲0.1)	2.0%
米国	6.9% (0.4)	3.6%
ユーロ圏	4.3% (0.4)	4.4%
中国	8.5% (0.7)	5.8%

(注) カッコ内は前回3月時点の予測値との差 (出所) OECD

◎**コロナワクチン接種と人流の状況**

- ・世界的にはワクチン接種の進展により新型コロナウイルス新規感染者数が急速に減少
- ・新規感染者数の減少により欧米を中心に人流が活発化

◎**世界経済情勢**

- ・米国、中国、ユーロなど全体的には景気は急回復の方向
- ・OECDによると2022年の世界全体の経済成長率は4.4%。日本を除く主要国・地域の成長率予想を上方修正

◎**日本経済情勢**

- ・ワクチン接種の遅れから下振れ懸念が強まるも、緩やかな持ち直しが続く
- ・OECDによると2022年の日本の経済成長率は2.0%と欧米諸国よりも低い見込み
- ・企業収益など二極化の方向が強まる。製造業は業績回復の見込みであるが、消費関連の非製造業では厳しい状況が続く見込み



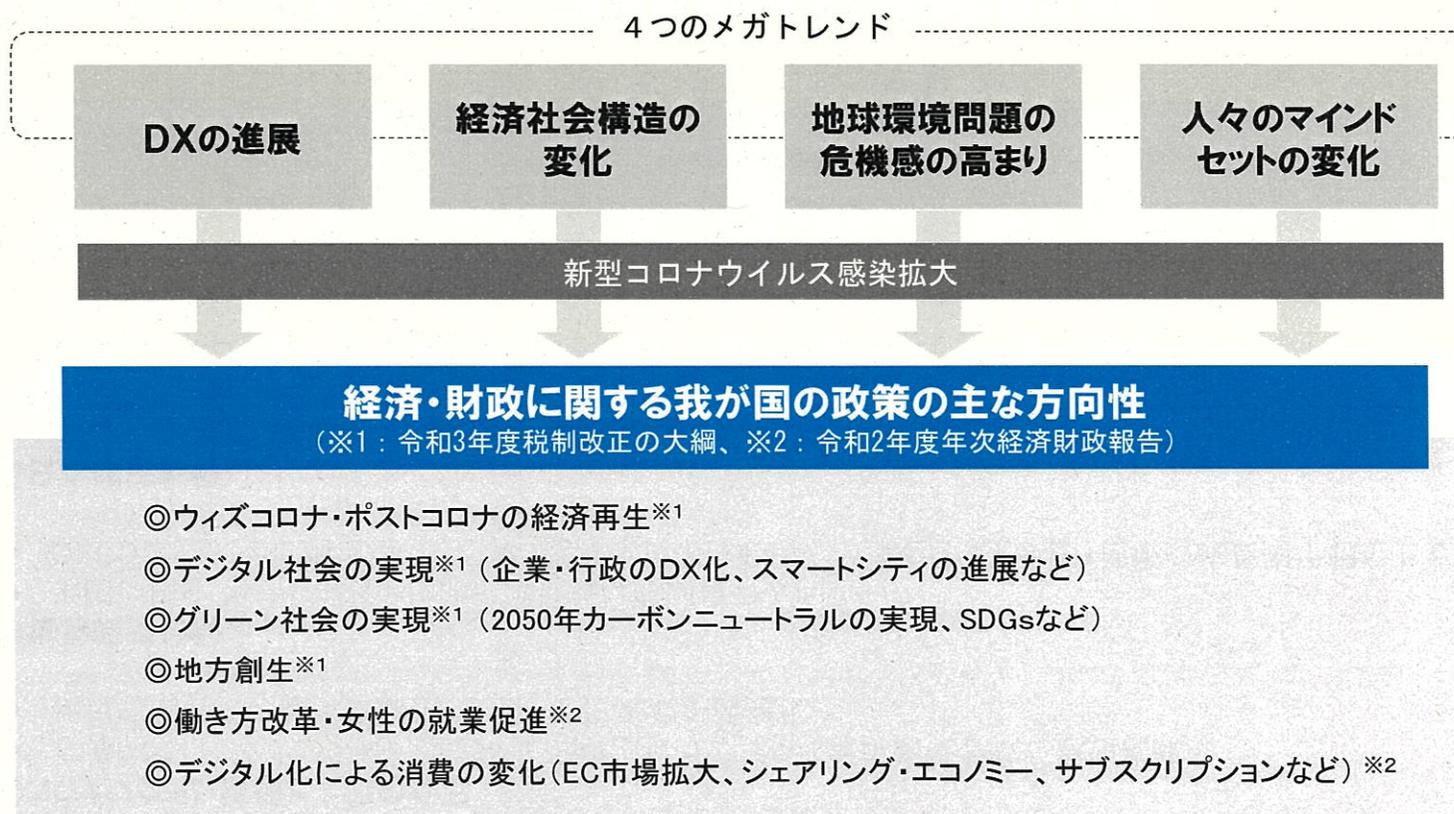
◎**深刻な悪化は回避。国内外の回復傾向を見据えた成長戦略が必要**

令和3年4月以降の3回目の緊急事態宣言の発出で景気下振れリスクが高まっているが、社会全体で感染防止への取組が進んでいるうえ、ワクチンの接種が進む効果、海外経済の拡大などから深刻な悪化は回避できる見込み。

(2) 文献調査からみた業種別シナリオと国際社会のメガトレンド

「課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書(2020年3月)」、「令和3年度税制改正の大綱」を踏まえると、我が国の経済・財政に関する政策の主な方向性として、ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生やデジタル社会の実現、グリーン社会の実現などが重要となることが考えられます。

■ 国際社会のメガトレンドと我が国の経済・財政に関する方向性



(資料) 課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書(2020年3月)、令和3年度税制改正の大綱(令和2年12月)、令和2年度年次経済財政報告(令和2年11月)を基に長崎市が作成

◎文献調査での全体傾向

- ・ コロナ動向により見通しが立たない分野が多いものの、製造、情報、エネルギー、小売などはDXの進展などによるポジティブな展望が多い。

◎メガトレンド

- ・ DX、社会構造の変化、環境意識の高まり、人々のマインドセットなどがメガトレンドとして位置付け。
- ・ Society5.0の実現により2030年までに名目GDPは1.6倍まで成長可能との示唆

◎我が国の経済・財政の方向性

- ・ ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生
- ・ デジタル社会の実現（企業・行政のDX化、スマートシティの進展など）
- ・ グリーン社会の実現（2050年カーボンニュートラルの実現、SDGsなど）
- ・ 地方創生
- ・ 働き方改革・女性の就業促進
- ・ デジタル化による消費の変化（EC市場拡大、シェアリング・エコノミー、サブスクリプションなど）



◎ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生のキーワードは「DX」、「グリーン」

ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生の切り口としては、「DX」や「グリーン」がキーワードとなることは確実であり、今後、具体的な経済活性化施策に落とし込むことが重要

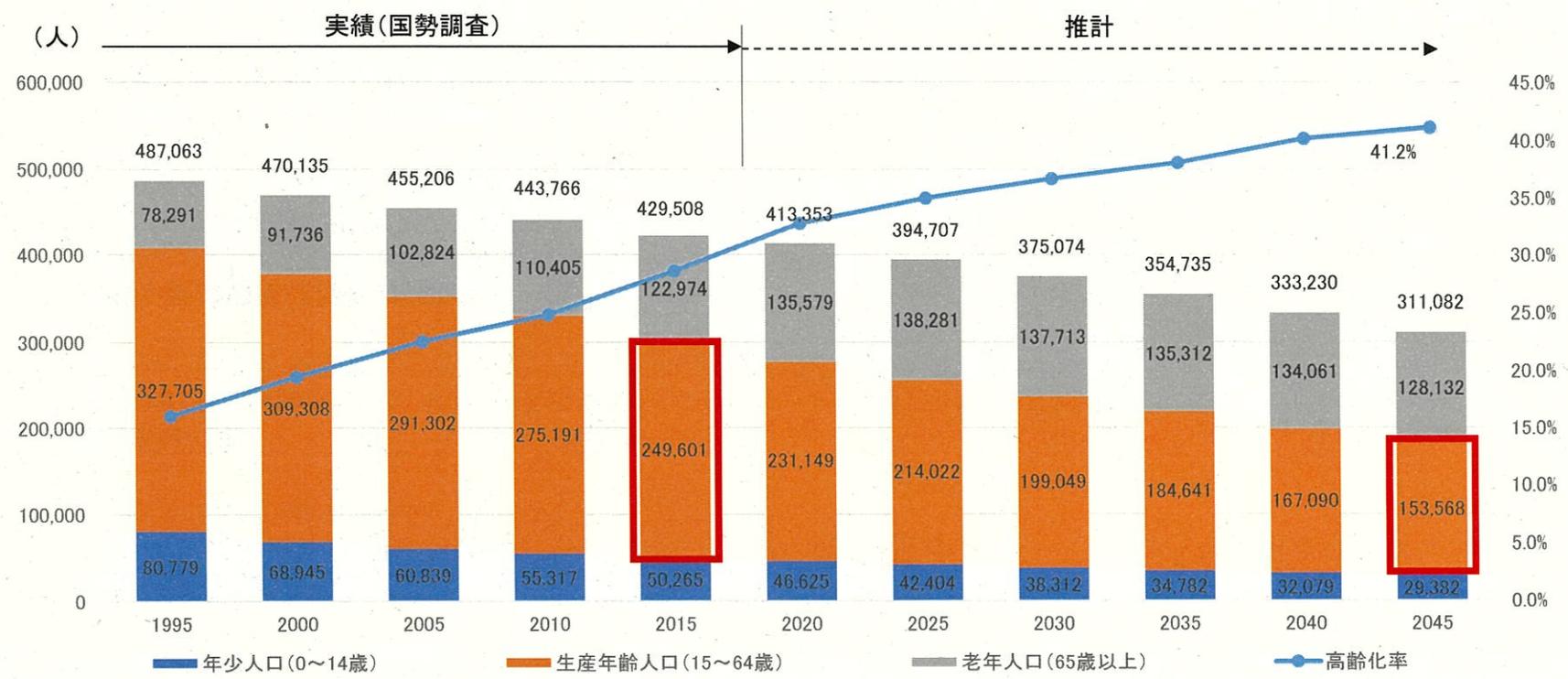
2 地域経済の実態調査

(1) 地域経済概況

① 長崎市の人口推計

- ・ 今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は約31万人程度まで減少する可能性
- ・ 域内経済マーケット規模は現状の3割近く減少

■長崎市の人口動態・将来人口



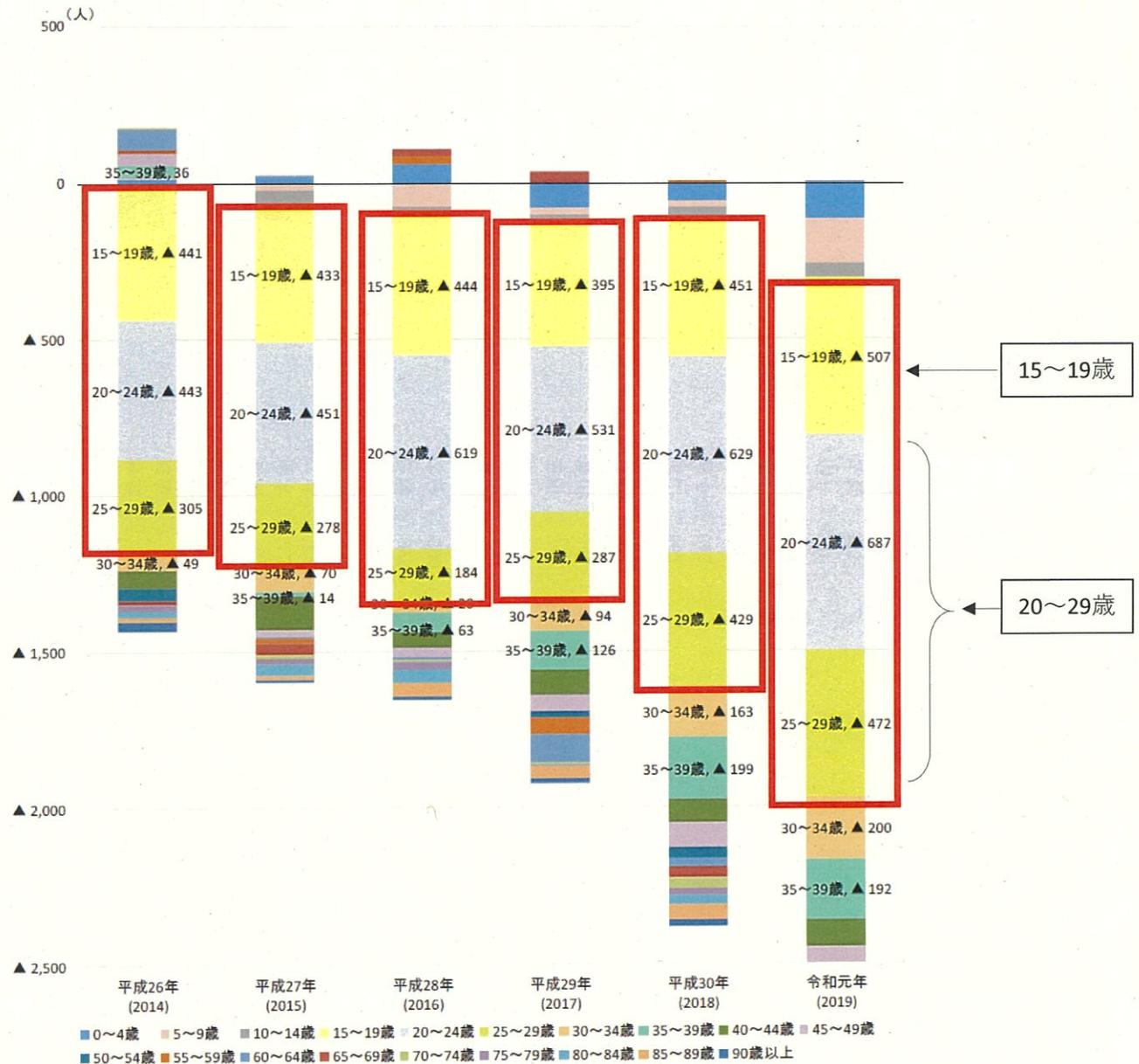
(資料)国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計値

②長崎市の年齢別社会移動の状況(日本人)

長崎市は人口減少の歯止めがかからない状況にあり、転出超過数は年々増加を続けています。

令和元年の流出超過数は約2,500人と、特に20代前後の若い世代の流出超過が多くなっています。

■長崎市の年代別人口動態(流出入状況)

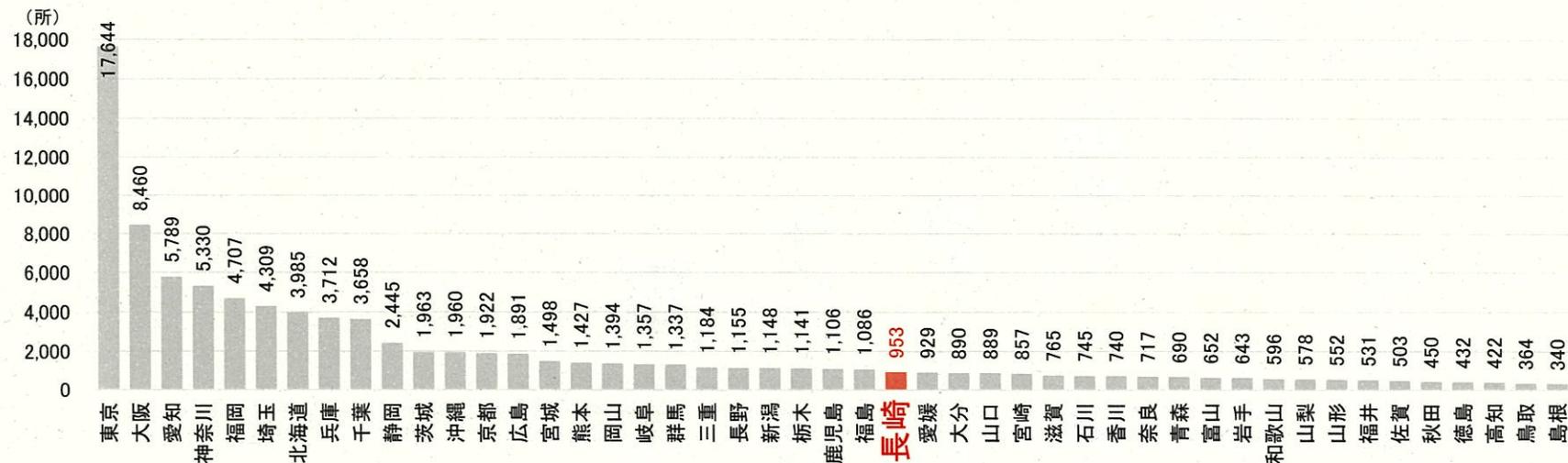


(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

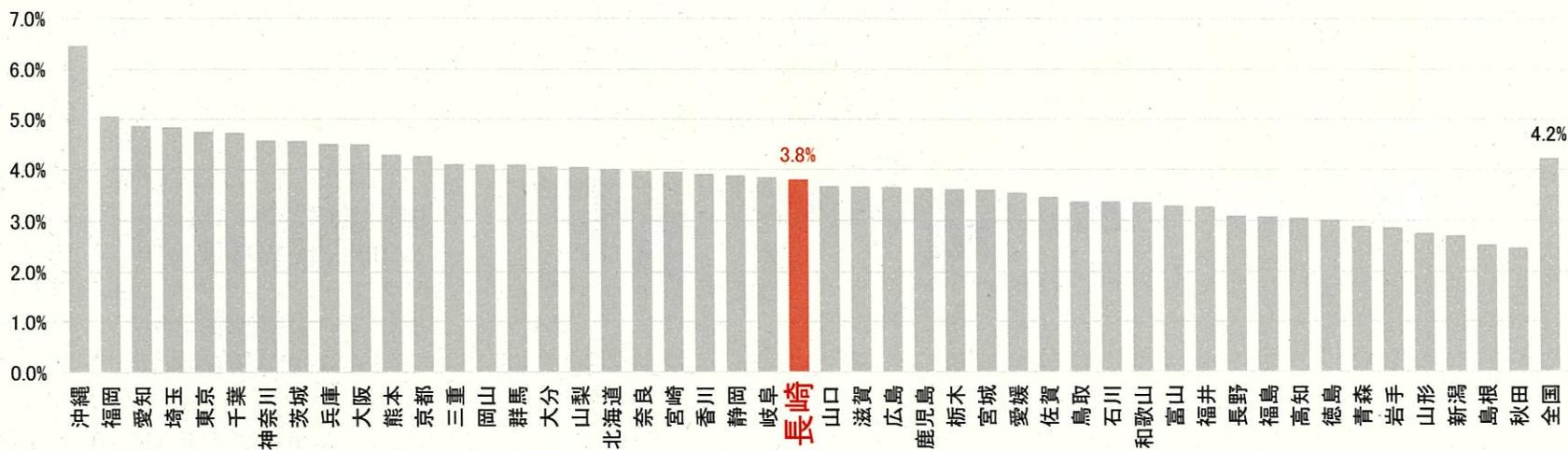
③都道府県別 開業数・開業率(令和元年度)

都道府県別の開業数・開業率をみると、長崎県は全国中位にランクしています。開業率は全国平均の4.2%に比べ低い状況です。

■開業数(令和元年度)



■開業率(令和元年度)

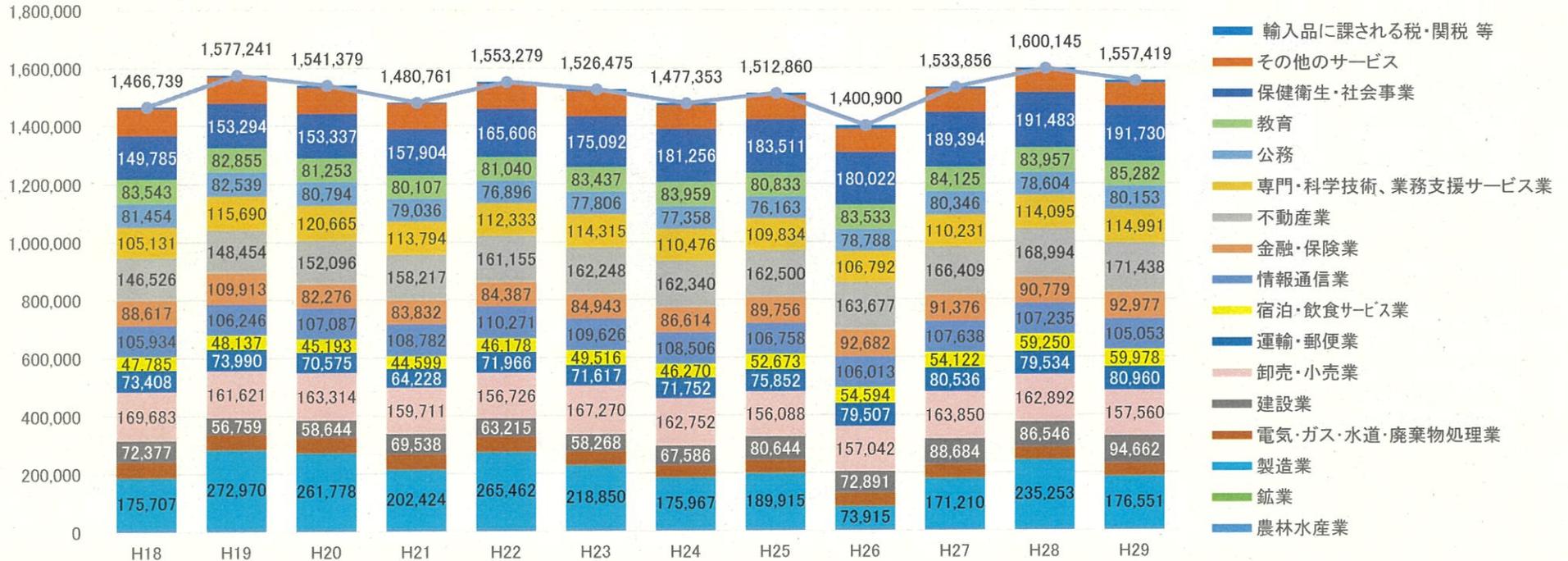


(資料)厚労省「雇用況調査」

④長崎市の域内総生産等

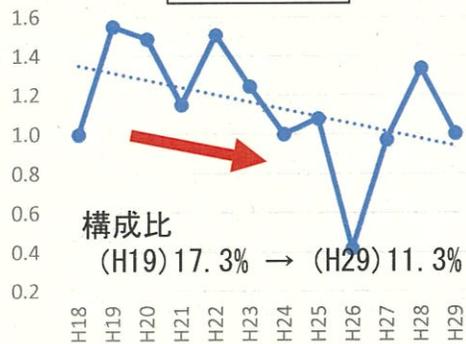
長崎市の平成29年度の総生産は、合併時の平成18年度に比べ6.2%増加しています。分野別でみると、観光(宿泊・飲食サービス業)や保健衛生などで成長が進んでいますが、主力の製造、卸・小売は減少傾向にあります。成長分野として期待される情報通信業は長期トレンドでは横ばいの傾向にありますが、平成29年度は前年より約21億円減少するなど、平成18年度以降最低の総生産となっています。

■市町別総生産(百万円)

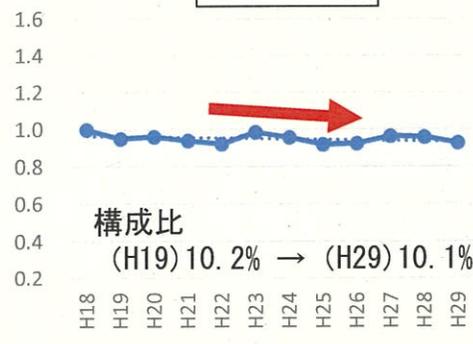


(H18=1.00)

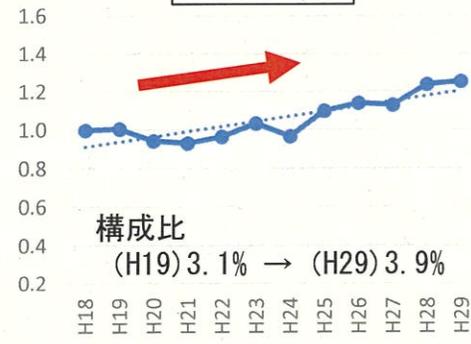
製造業



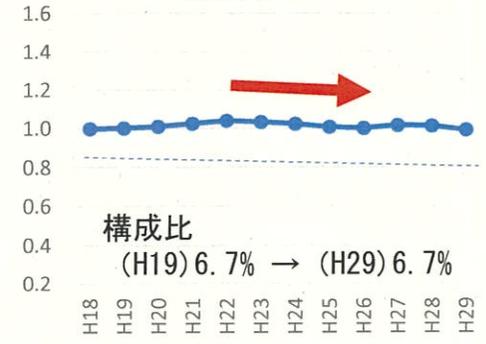
卸・小売



宿泊・飲食



情報通信



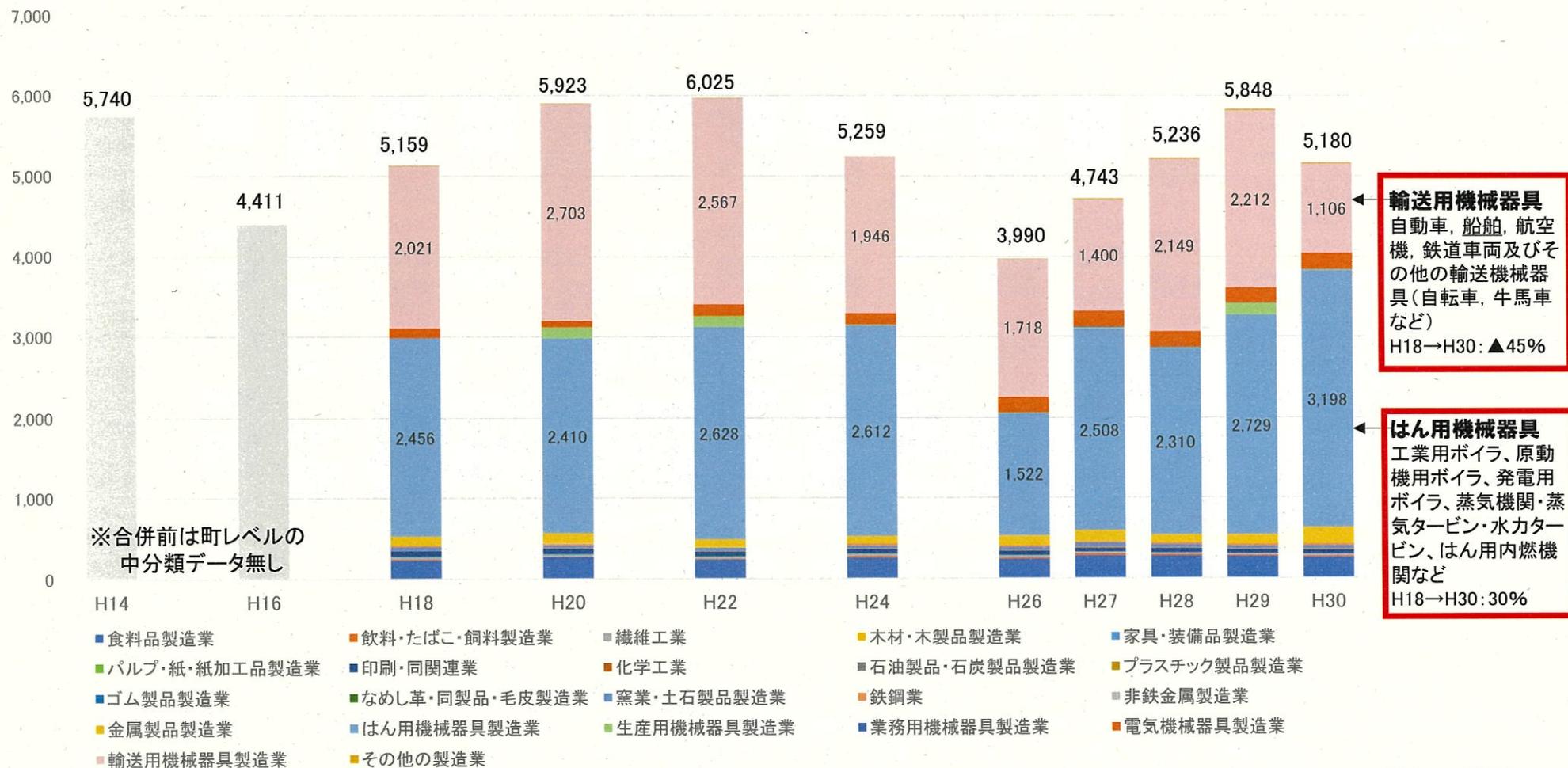
(資料)長崎県市町民経済計算

⑤長崎市の製造品出荷額

長崎市の基幹産業である「輸送用機械器具(造船等)」は、平成18年に比べ平成30年は45%減少しています。一方で、火力発電用を中心とした「はん用機械器具」は増加傾向にあります。

長年、長崎市の経済を支えてきた造船業からの構造転換が進む傾向がみられますが、今後は脱炭素化に向けた取組がポイントと云えます。

■製造品出荷額等の推移(億円)



(資料)工業統計

◎人口動態

- ・ 今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は31万人程度まで減少する可能性
- ・ 近年、15～19歳は450人弱、20～29歳は約900人が毎年流出超過。生産年齢人口は平成27年(2015年)の25.0万人から2045年には15.4万人と約40%減少と予想。

◎地域経済動向

- ・ 総生産は合併時の平成18年度に比べ6.2%増加。観光や保健衛生などで成長が進むが、主力の製造、卸・小売は減少傾向。期待の情報通信は横ばい傾向
- ・ 県全体の開業数は年間約900件、開業率は3.8%と全国中位
- ・ 製造業は、主力の輸送用機械器具(造船等)は平成18年に比べ平成30年は▲45%。はん用機械器具は増加傾向。造船からの構造転換が進むが、今後は脱炭素化に向けた取組がポイントへ



◎総生産は微増だが、製造や卸・小売などは減少傾向に。今後の立て直しが重要

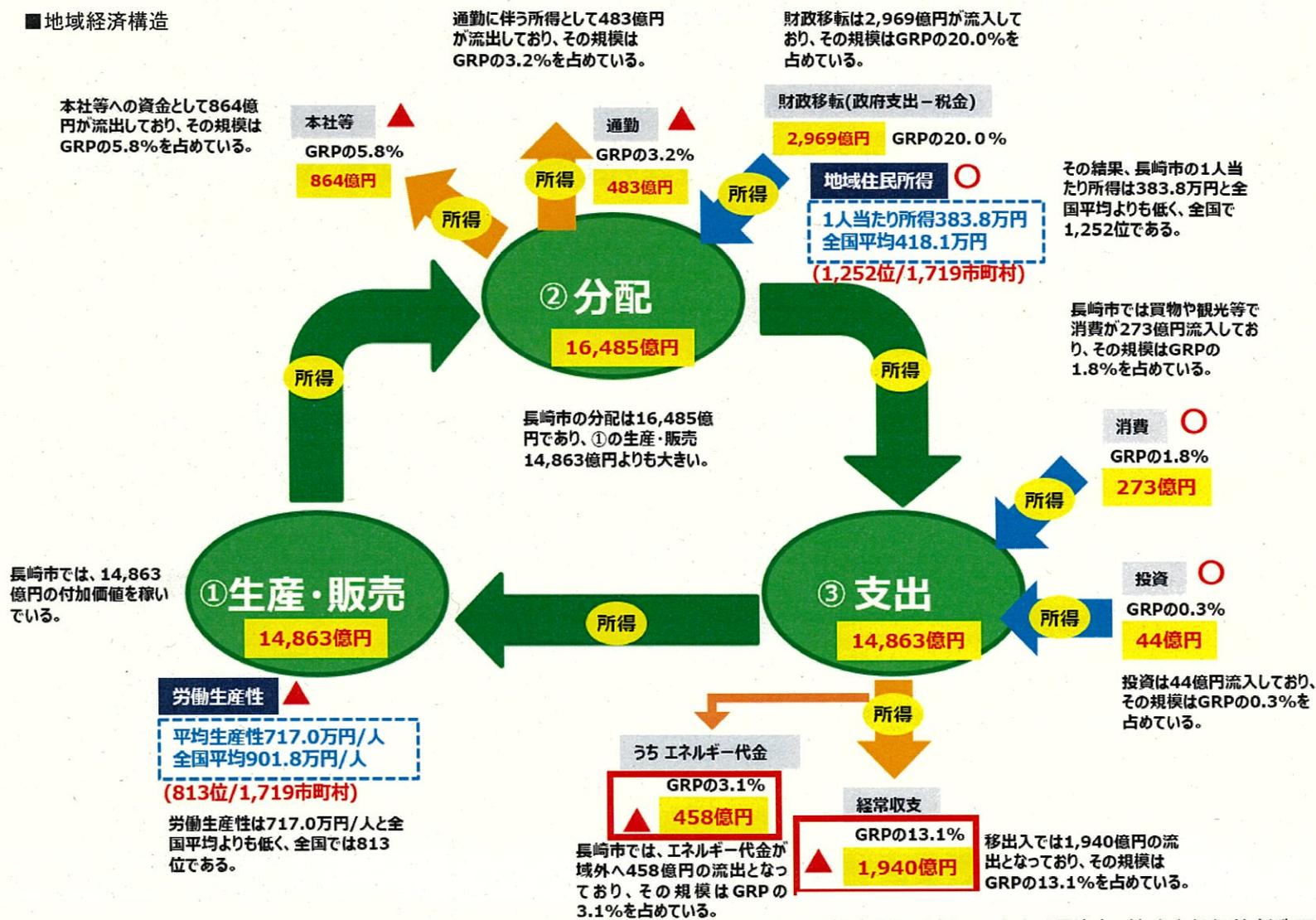
- ・ 人口減少は労働力の不足や消費市場の縮小などの要因となる可能性があることから、今後は戦略的な人材確保やサービス産業全体の高付加価値化・消費単価の向上が重要なポイントになる。
- ・ また、長崎市の基幹産業である製造業や卸・小売業は減少傾向にある。時代のニーズに合わせた造船業の構造転換や消費行動の変化に合わせた新サービスの提供などが重要である。

(2) 地域経済動向分析

① 長崎市の所得循環構造

- 長崎市の経済構造を生産・販売、分配、支出の経済の3面でみると、生産・販売が14,863億円となっていますが、13.1%にあたる1,940億円が域外に流出しています。この流出を抑制し、域内で所得が循環する構造を作り出すことが重要となります。

■ 地域経済構造



(資料) 地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

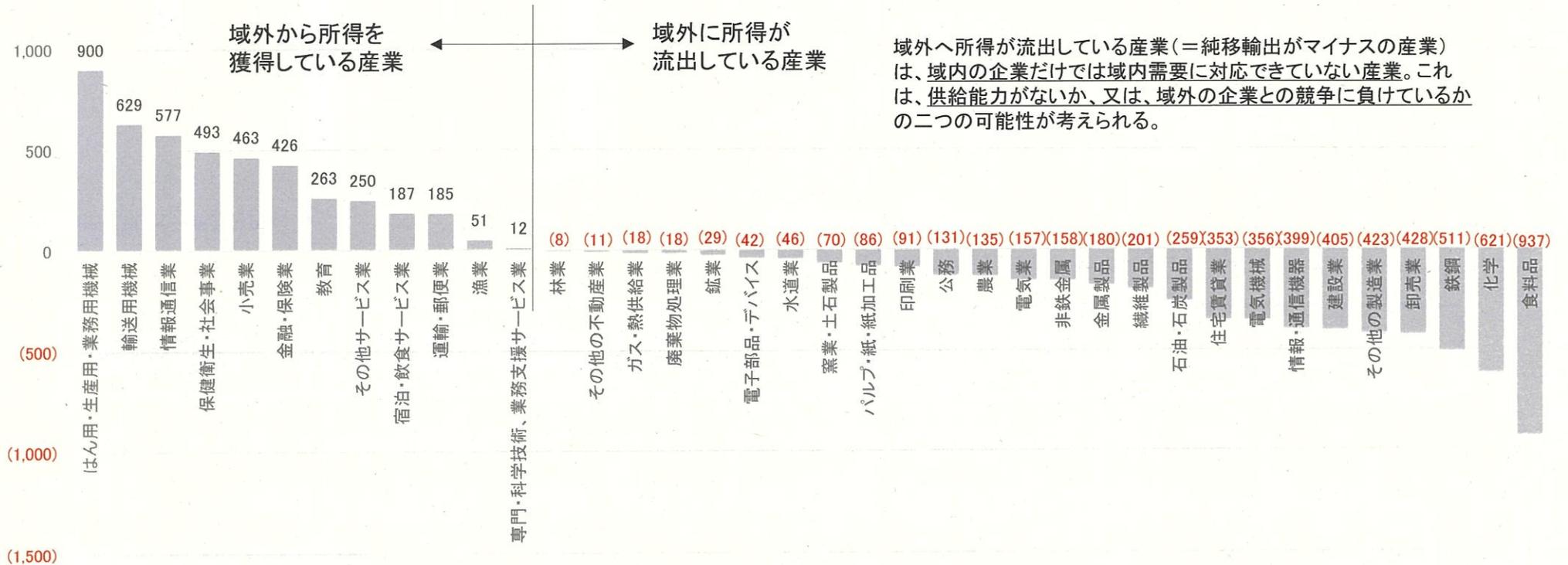
②長崎市の産業別純移輸出額

域外から所得を獲得している産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業等となっています。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえます。

分析の意図

- ・ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを活かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ・ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ・ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

■産業別純移輸出額【中分類】(億円)



(資料)地域経済循環分析2015年版(環境省、株式会社価値創造研究所)

③長崎市の産業別付加価値額

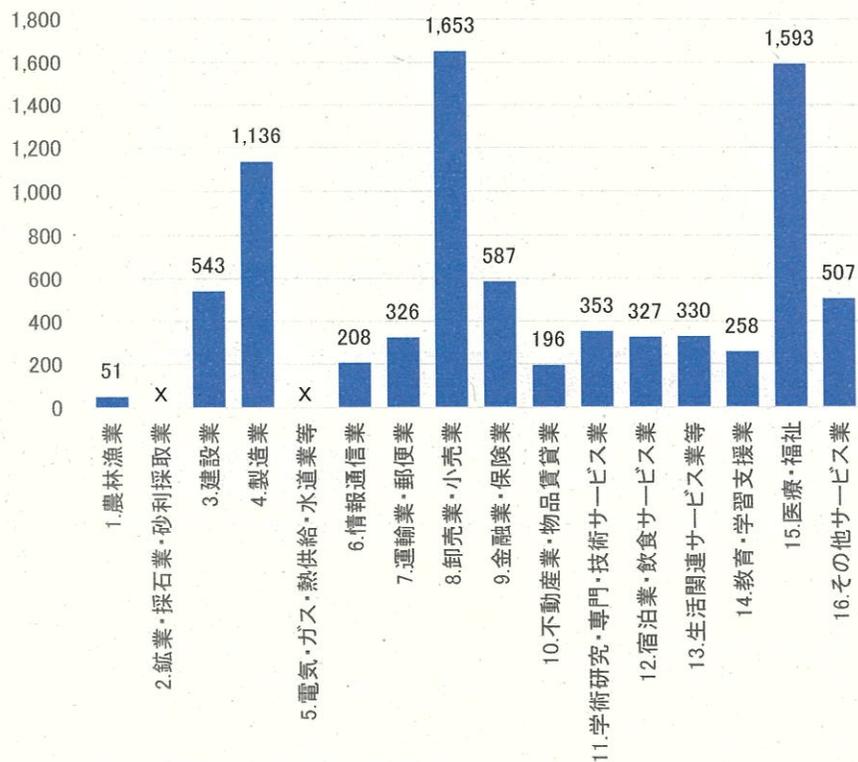
長崎市で付加価値額が最も大きい産業は、卸・小売業であり、次いで医療・福祉、製造業、金融・保険業の付加価値額が大きくなっています。

また、労働生産性は、金融・保険業が最も高く、次いで農林漁業、情報通信業、製造業の生産性が高い状況です。

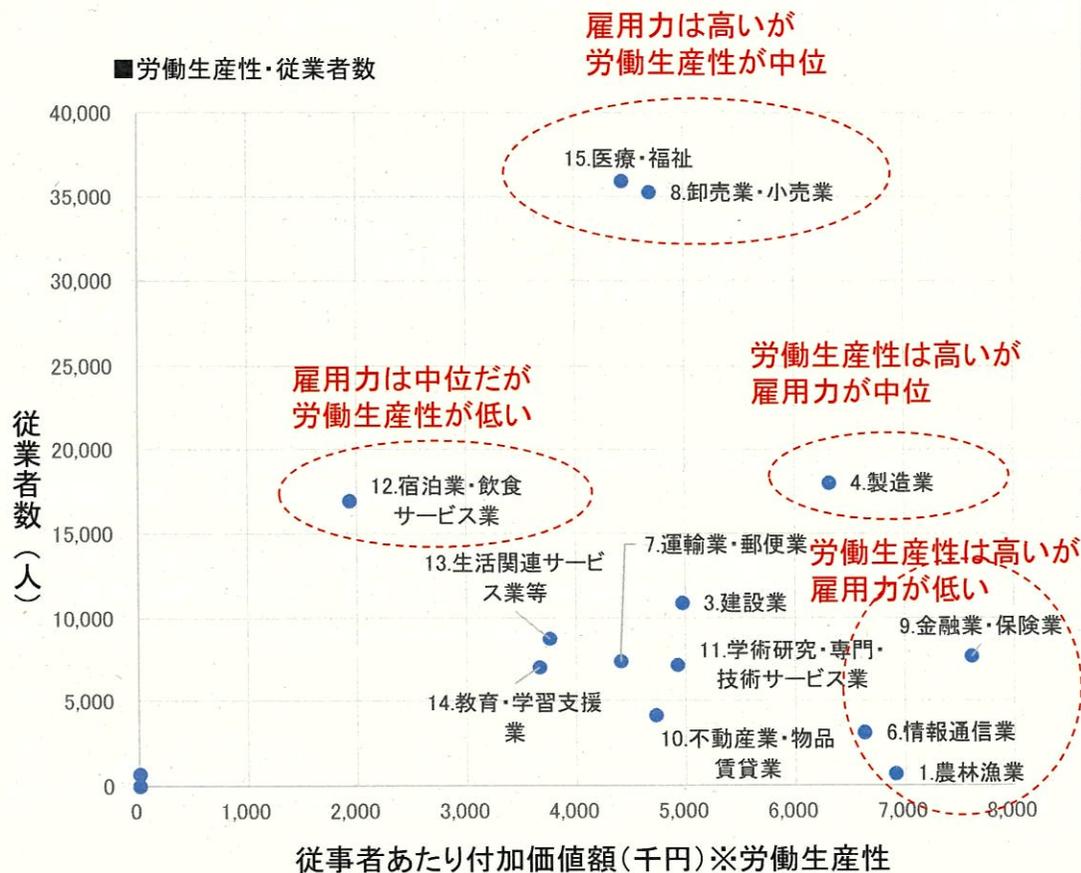
分析の意図

- ・ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ・ ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する。

■付加価値額【大分類】(億円)



■労働生産性・従業者数



(資料)経済センサス活動調査(平成28年) (外国の会社及び法人でない団体を除く)

◎所得の域内循環

- ・ 市内総生産の13%程度が域外に流出している。

◎生産額・移輸出額

- ・ 生産額が最も大きい産業は、保健衛生・社会事業で2,835億円であり、次いで、はん用・生産用・業務用機械、情報通信業、建設業の生産額が大きい。
- ・ 全国と比較して得意としている産業は、はん用・生産用・業務用機械、漁業、保健衛生・社会事業、教育、情報通信業、金融・保険業等である。
- ・ 域外から所得を獲得している産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

◎付加価値・労働生産性

- ・ 付加価値額が最も大きい産業は、卸・小売業であり、次いで、医療・福祉、製造業、金融・保険業の付加価値額が大きい。
- ・ 労働生産性は、全産業で見ると県内では高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。業種別では、金融・保険業が最も高く、次いで、農林漁業、情報通信業、製造業が高くなっているが、全国比較では第一次産業以外の労働生産性は全体的に低い水準にある。

◎サプライチェーン

- ・ 川上産業で最も規模が大きい「はん用・生産用・業務用機械」は、地域内では主に「金属製品」、「電気機械」などから原材料を調達している。域内でのサプライチェーンは比較的少ない構造である。

【産業構造の変化】

製造業の構成比が平成19年度に比べ平成29年度は6ポイント低下するなど非製造のウェイトが高まる。製造業は造船などの輸送用機械が▲45%（H18→H30）、はん用機械が+30%と構造転換が進行。はん用機械については脱炭素化への取組がポイントに





◎域外への所得の流出を食い止める

- ・ 域外への所得流出を抑えるための産業育成やサプライチェーンを構築する必要がある。

◎規模が大きく外貨を稼ぐ業種を更に伸ばす

- ・ はん用・生産用・業務用機械、情報通信業などは規模が大きく、外貨も稼ぐ産業であり、地域経済を成長させる上では重要な業種といえる。

◎経済界全体として労働生産性を高める

- ・ 労働生産性は金融・保険業や情報通信業、製造業などで高いが、全体的に全国平均よりも低い水準にあり全体的な底上げが求められる。

◎製造業などの構造転換を社会全体で後押しする

- ・ 構造転換や脱炭素化などの新たな社会ニーズへの対応などが進むよう、社会全体としての後押しが必要である。

(3)直近の業績動向分析

①企業決算データによる売上

全体売上は、マイナス業種も多くなっていますが、全体の33%を占める卸・小売業の一部企業の売上拡大により、全体の下げ幅は▲1.3%に止まっています。また、コロナ等の影響が大きい業種は、宿泊・飲食、生活関連サービス業などであり、建設業や各種サービス業等は、比較的堅調な推移をみせています。

■市内企業決算データ(千円)

売上動向	事業所数	前々期	前期	当期	前期 /前々期	当期 /前期	売上増減別事業所数割合 (■増加 ■減少)				当期/前期特記事項
							前期/前々期		当期/前期		
1.農業・林業	7	840,728	800,551	785,298	▲4.8%	▲1.9%	43%	57%	71%	29%	
2.漁業	5	6,354,467	6,478,829	5,962,473	2.0%	▲8.0%	100%	0%	60%	40%	
3.鉱業・採石業・砂利採取業	3	3,762,747	3,538,871	3,896,299	▲5.9%	10.1%	33%	67%	100%	0%	
4.建設業	100	109,980,409	110,408,455	115,365,900	0.4%	4.5%	47%	53%	64%	36%	全体売上、売上増加事業所数も増加傾向と堅調な推移
5.製造業	116	58,637,198	58,286,917	54,535,315	▲0.6%	▲6.4%	55%	45%	42%	58%	生菓子や麺関連の減少が顕著。外食自粛による影響の可能性あり。印刷業界も全体的に減少
6.電気・ガス・熱供給・水道業	7	900,822	1,181,703	2,029,288	31.2%	71.7%	71%	29%	100%	0%	風力発電事業所の売上拡大が全体に影響(サンプル数が少ないため参考値)
7.情報通信業	22	13,057,442	13,461,825	12,681,506	3.1%	▲5.8%	64%	36%	45%	55%	ソフトウェア開発、新聞業などが特に減少
8.運輸業・郵便業	27	27,250,400	27,789,861	27,193,682	2.0%	▲2.1%	63%	37%	48%	52%	乗合・貸切・貨物輸送などの陸上交通は影響大。運送業は比較的堅調に推移
9.卸売業・小売業	408	235,597,270	233,148,597	244,939,676	▲1.0%	5.1%	52%	48%	44%	56%	生鮮魚介、酒類卸など食品関連卸業や鉄関連卸業などを中心に全体的に減少傾向にあるが、一部医療機器販売会社の業績により全体としては増加
10.金融業・保険業	9	645,486	668,126	661,874	3.5%	▲0.9%	75%	25%	50%	50%	
11.不動産業・物品賃貸業	123	12,841,368	13,693,942	13,476,940	6.6%	▲1.6%	75%	25%	63%	37%	減少企業数が増加するも不動産販売など比較的堅調に推移
12.学術研究・専門・技術サービス業	70	8,743,800	8,758,031	8,226,536	0.2%	▲6.1%	66%	34%	60%	40%	設計関連で減少が目立つがその他専門職は比較的堅調に推移
13.宿泊業・飲食サービス業	23	44,818,511	39,426,178	32,266,273	▲12.0%	▲18.2%	64%	36%	15%	85%	ホテル、飲食店などが特に減少
14.生活関連サービス業	25	61,085,817	65,252,058	52,220,579	6.8%	▲20.0%	72%	28%	28%	72%	旅行代理店、結婚式場、カラオケ、パチンコなどが特に減少
15.教育・学習支援業	3	906,799	944,115	949,278	4.1%	0.5%	67%	33%	67%	33%	
16.医療・福祉	166	31,516,614	31,949,479	31,556,618	1.4%	▲1.2%	47%	53%	37%	63%	全体的に売上減少事業所が増加
17.複合サービス業	8	82,214	77,923	77,680	▲5.2%	▲0.3%	38%	63%	63%	38%	
18.サービス業(その他)	97	10,837,602	10,718,312	11,374,631	▲1.1%	6.1%	56%	44%	53%	47%	警備や機械整備など比較的堅調に推移
総計	1,219	627,859,694	626,583,773	618,199,846	▲0.2%	▲1.3%	56%	44%	48%	52%	

(資料)長崎市作成

備考:コロナ影響分析のため、令和2年6月から令和3年1月までに決算月があり、「当期」、「前期」、「前々期」の売上や経常利益が把握できる企業1,228社の決算データを分析。

直近の業績動向分析 調査結果サマリー

◎売上

- 全体売上はマイナス業種も多いが、全体の33%を占める卸・小売業の一部企業の売上拡大により、全体の下げ幅は▲1.3%に止まった。
- コロナ等の影響が大きい業種は、宿泊・飲食、生活関連サービス業など。建設業や各種サービス業等は比較的堅調な推移をみせている。

◎経常利益

- 当期は前期に比べ増益業種が増加。運輸業などは巣ごもり需要による宅配業などの増益が目立つ。全体としては17%程度の増収となった。
- 一方、宿泊・飲食サービス業や旅行代理店、結婚式などの生活関連サービス業などで大幅な減益となった。



◎経営状態は二極化の傾向が強まる。事業継続支援と回復に向けた取組が必要

- 全体的にはコロナの影響を受け厳しい経営環境がうかがえる。国などの関係機関と連携した事業継続支援が必要。
- 宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス業など非常に厳しい経営環境にある業種と、コロナ禍においても売上・利益を伸ばす業種があるなど二極化の傾向がみられる。
- 今後は必要な事業継続支援とともに、回復に向けた取組の両面が必要。

(4)アンケート調査

市内事業所や市民(特に従業者)の現状と課題、移住希望者のニーズを把握するために、以下のアンケート調査を実施しました。

■アンケート調査概要

	事業所アンケート調査	市民アンケート調査	移住希望者アンケート調査
調査目的	経営状況や課題、今後の取組意欲などを把握	コロナ禍による家計や市民生活の変化。今後の就業意欲、希望する働き方などを把握	移住に関心を持つ人の生活・就業スタイルや長崎市への移住ニーズや移住決定にあたっての重視点などを把握。
調査対象	直近の売上動向分析の対象事業所	長崎市在住の18歳から70歳までの男女(18歳から50歳までを90%、60歳以上を10%で無作為抽出)	福岡県在住者
調査手法	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収	インターネットアンケート
調査時期	令和3年5月	令和3年5月	令和3年5月
サンプル数	1,251事業所	2,000人	13,128人
回収数(回収率)	436件(34.9%)	745件(37.3%)	322人
調査内容	事業所概要 経営実績 従業員数の増減 雇用の過不足感、採用計画 設備投資の実績、目的 テレワークの状況 デジタル化への対応状況 行政支援策の活用状況 経営課題 雇用面の課題 資金面の課題 デジタル化の課題 事業承継の課題 長崎市経済活性化への重要な視点 有望な成長分野 今後必要な施策	性別、年齢、家族構成、世帯年収 現在の職業・職種 コロナによる労働環境・収入の変化 雇用不安、収入不安 キャリアアップの取組 働き方の変化 今後の働き方 在宅ワークにおける課題 消費行動への影響 消費生活の変化 長崎市における有望な成長分野(無職の方用) 今後の就業意欲 働きたい業種・職種、働き方	出身地 家族構成 現在の業種・職種 他地域へ移りたい理由 移住先としての長崎市の可能性 移住後の希望業種・希望職種 移住後の希望年収 移住にあたっての重要事項

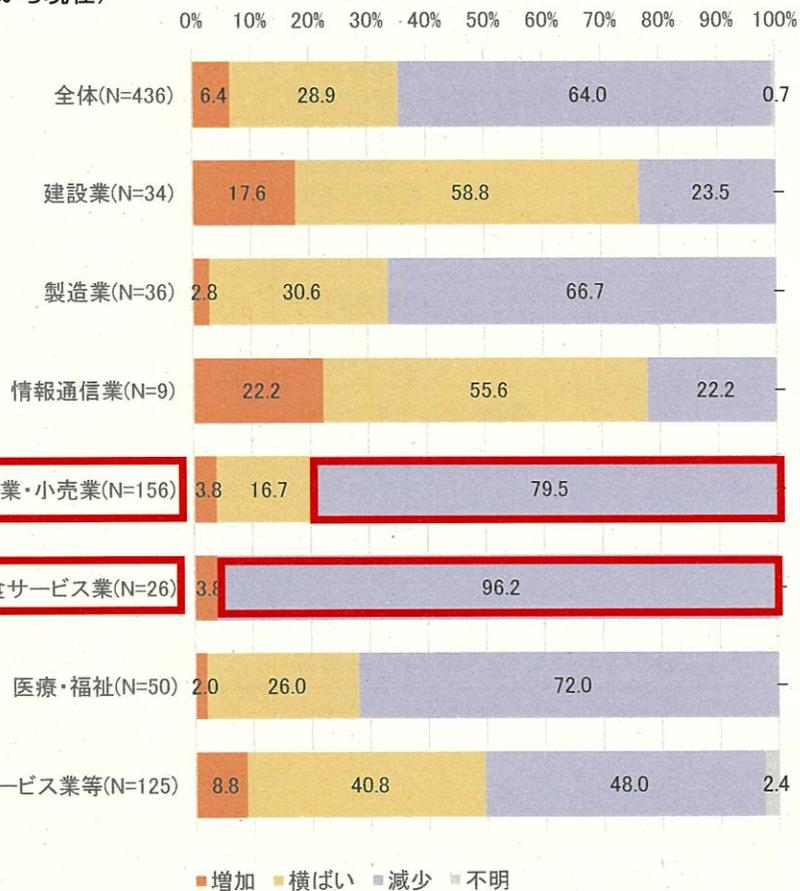
①事業所アンケート

■売上高・デジタル化への対応状況・雇用の過不足感

新型コロナウイルス感染症の市内事業者の経営への影響(売上高)

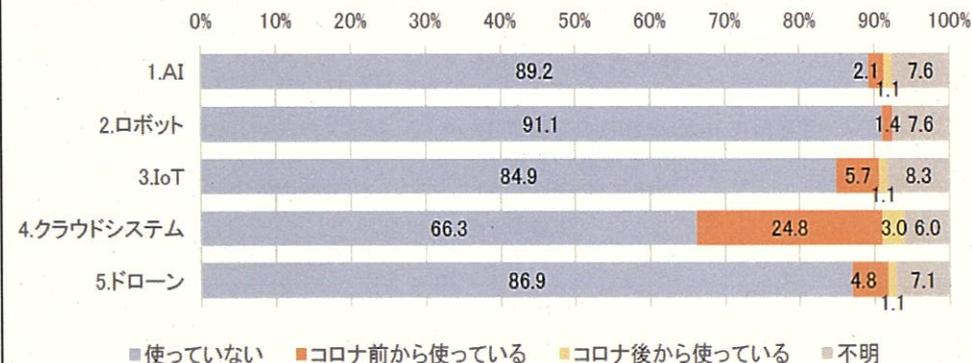
全体の64%の売上高が減少。今後の見通しでも42%が減少を見込むなど非常に厳しい状況にある。

<コロナ影響期>
(R2.2月から現在)



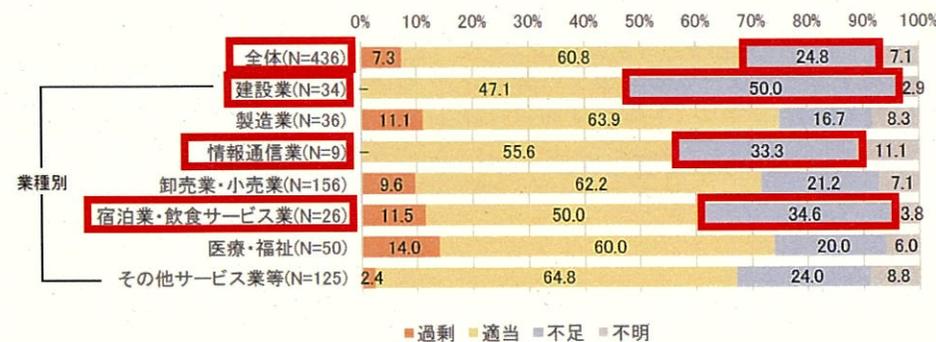
デジタル化への対応状況

クラウドシステムは27.8%の事業所が対応。他の項目の使用状況は1割以下にとどまる。



雇用の過不足感

全体の25%で人材不足感。特に、建設、情報通信、観光は3割越え。



事業所アンケート 調査結果サマリー

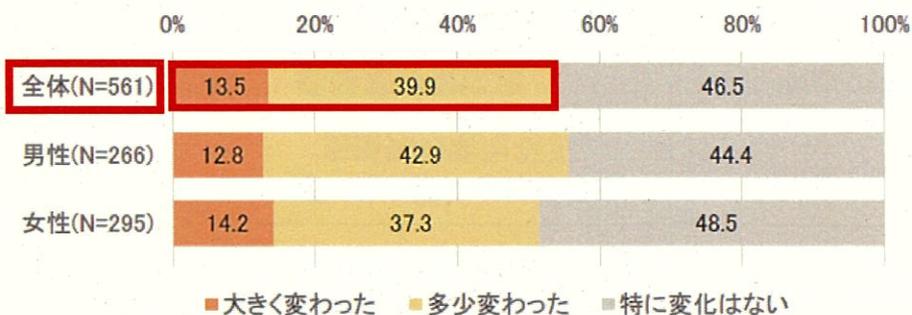
◎経営状態	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ前の売上は「増加」と「横ばい」で75%と安定傾向 ・ コロナ後は6割強が減少。ただし、建設業や情報通信業は比較的影響が少ない ・ 今後は情報通信や観光業で改善の期待が高い一方、その他業種は慎重な見方
◎コロナ禍での従業員数	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での従業員数は唯一、情報通信業で増加。その他は現状維持が多いが宿泊・飲食サービス業の約3割で削減の傾向も ・ 業界全体で過不足感が強く、特に建設業や情報通信業で不足傾向
◎設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ前で最も設備投資意欲が旺盛だった宿泊・飲食業の投資意欲が減退 ・ 今後は現状を注視しつつ、拡大路線の事業者が多い
◎テレワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施率は約1割。継続意向も7割程度と高い ・ 未実施の3割は実施意欲あり
◎先端技術活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIやロボットなど先端技術の活用は5%未満と大きくは進展せず ・ デジタル化への対応状況(AI、ロボット、IoT等)は1割未満と少ない
◎コロナ禍における行政支援策の活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用率7割。国支援策が最多(全体の45%)
◎経営の相談先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半数以上が金融機関か税理士に相談。行政系への相談は2割以下
◎コロナ後の経営スタンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優秀な人材育成・確保や多角化、経営全体への変革に対するニーズが増加
◎今後の重点課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保・育成や販路拡大、雇用維持や資金繰り、経営効率化などを重視
◎長崎市の経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 視点としては「若者」の視点・「高齢者」の視点を重視 ・ 「観光業」と「再生可能エネルギー」が特に注目。介護・福祉や環境、医療、半導体関連なども注目

②市民アンケート

■働き方の変化・増加した外部サービス・消費面の意識変化

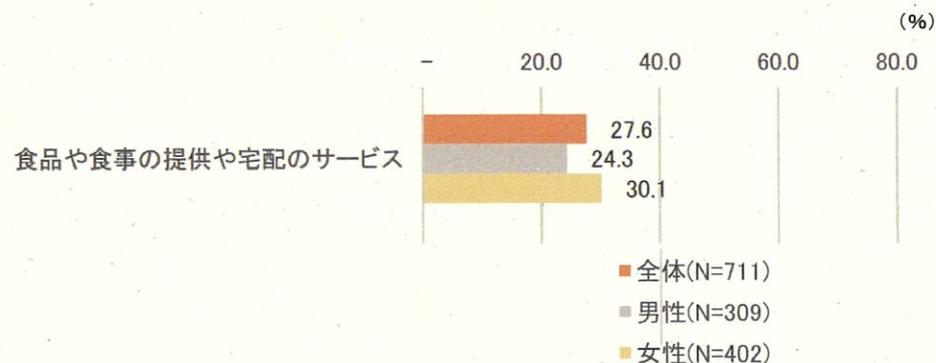
緊急事態宣言による働き方の変化

全体の53.4%が変わったと回答。今後についても、「現在の働き方を続けたいと思わない」と36.9%が回答。



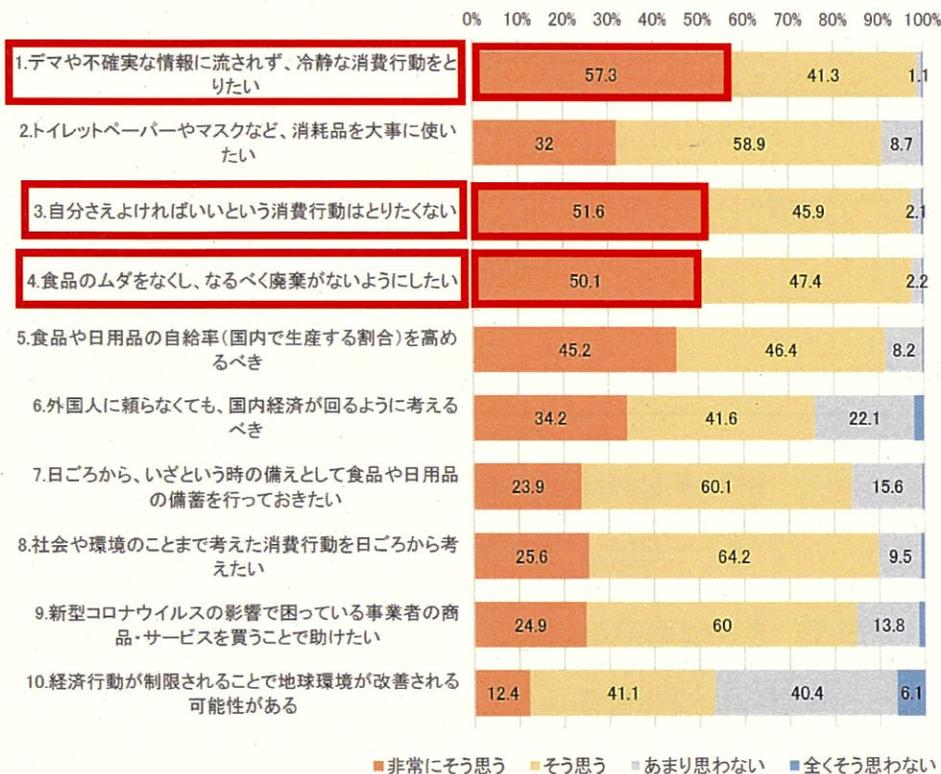
増加した外部サービス

宅配サービスが増加との回答が約3割。



感染拡大による消費面の意識変化

5割以上が、「冷静な消費行動」、「他人に配慮した消費行動」、「廃棄ロス」に配慮。



市民アンケート 調査結果サマリー

<p>◎現在の仕事と希望の仕事</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 現在の仕事は、製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い • 現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が多いが、事務的な仕事を求める人も多い
<p>◎コロナ禍による労働環境や収入等の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全体的には6割が「変化なし」も、宿泊・飲食サービス業では労働時間、業務量、収入とも大きく減少するなど最も影響が大きい
<p>◎勤め先の健康への配慮</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 8割以上が健康への配慮を実感
<p>◎コロナ禍による勤め先の業績の不安・雇用不安・収入の不安</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 業績については、全体的には5割以上が不安視。特に宿泊・飲食サービス業において不安が広がる • 雇用については、4割が不安視。製造業、卸・小売業、飲食・宿泊サービス業において特に不安が広がる • 収入については、6割が不安視。年代別では特に若い世代、業種別では、金融や公務を除く幅広い分野で不安が広がる
<p>◎緊急事態・コロナ禍による働き方の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全体では5割が変化を実感。特に、情報通信業、金融保険業、宿泊・飲食サービス業で変化 • 在宅勤務や時差出勤等の実施率は約1割。6割以上が収束後も継続を希望するも、在宅環境や職場のデータ管理の方法などに課題も
<p>◎無職の方の今後の労働意欲</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 全体の3割に労働の意欲。医療・福祉などの専門的・技術的な仕事やサービスなどが人気。コロナ禍において4割前後が短時間勤務や在宅勤務を希望
<p>◎コロナ禍における生活スタイルの変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 食事会やイベント参加のキャンセルなど、消費行動が大きく減少 • 宅配サービスの増加が3割 • 今後は5割以上が「冷静な消費行動」、「他人に配慮した消費行動」、「廃棄ロス」に取り組みたいなど意識面が変化
<p>◎長崎市の経済活性化における期待業種</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「観光業」と「再生可能エネルギー」が特に注目。介護・福祉や医療関連なども期待

③移住希望者アンケート

移住希望者アンケート 調査結果サマリー

<p>◎移住希望の割合と長崎市が移住先となる可能性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 現在の仕事は、製造業や医療・福祉関連が多いが、希望の仕事としては一次産業や公務などが多い。若い世代や老年世代は多様なサービス業への憧れが強い 現在の職種、希望の職種とも専門的・技術的な仕事が多いが、事務的な仕事を求める人も多い
<p>◎地方に移住したい理由</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたい」が約4割で最多。「ふるさと(出身地)で暮らしたい」が3割、「ふるさとではないが、なじみのある地域で暮らしたい」が2割で続く
<p>◎長崎市に移住する場合の希望の職業と年収</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製造業、医療福祉、サービス業、一次産業などの希望が多く、約4割が専門的・技術的な仕事を求めている 希望年収は300～400万円程度。安定した収入が最重要課題に
<p>◎長崎市に移住する場合の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 安定収入が最大の課題。買い物などの生活利便性や住宅価格・広さなど生活に直結した要素を重視する傾向

(5)ヒアリング調査

令和3年4月から7月にかけて、大学関係者、金融機関関係者、大手製造業者関係者等に対し、第五次戦略策定に係る考え方や主要産業の動向等について、ヒアリングを実施しました。

ヒアリング調査 調査結果サマリー

- 人口減少の要因分析が必要。
- 既存産業について、どのような対応をまとめるかがポイントの一つである。
- 経済の予測よりもありがたい姿をどのようにみせるかが重要。
- 行政のDX化こそが重要な課題。
- 経済は民間領域が中心であり行政が対応できることは限られている。今回の戦略は行政がやることを中心にまとめるべき。
- DXやオープンイノベーションを中心とした展開については妥当であるとする。
- 現実を客観的に踏まえて、戦略を書くべき。第四次戦略を踏まえて第五次戦略を策定すべき。
- 大手製造業者、その関連業者が変わる。次の5年間でどうなるかを展望すべき。
- 船だけではなく、環境問題・再生可能エネルギー事業をどうするか。経済成長戦略の方向性にも反映させる必要あり。



◎経済の予測よりも“ありがたい姿”をどのようにみせるかが重要

- 今回の戦略は行政がやることを中心にまとめるべき。
- DXやオープンイノベーションを中心とした展開については妥当である。
- 大手事業者の動向は経済全体を大きく左右する。ヒアリング等により詳細を把握・分析し、戦略にどのように盛り込むべきか検討が必要

3 地域経済の動向・予測調査

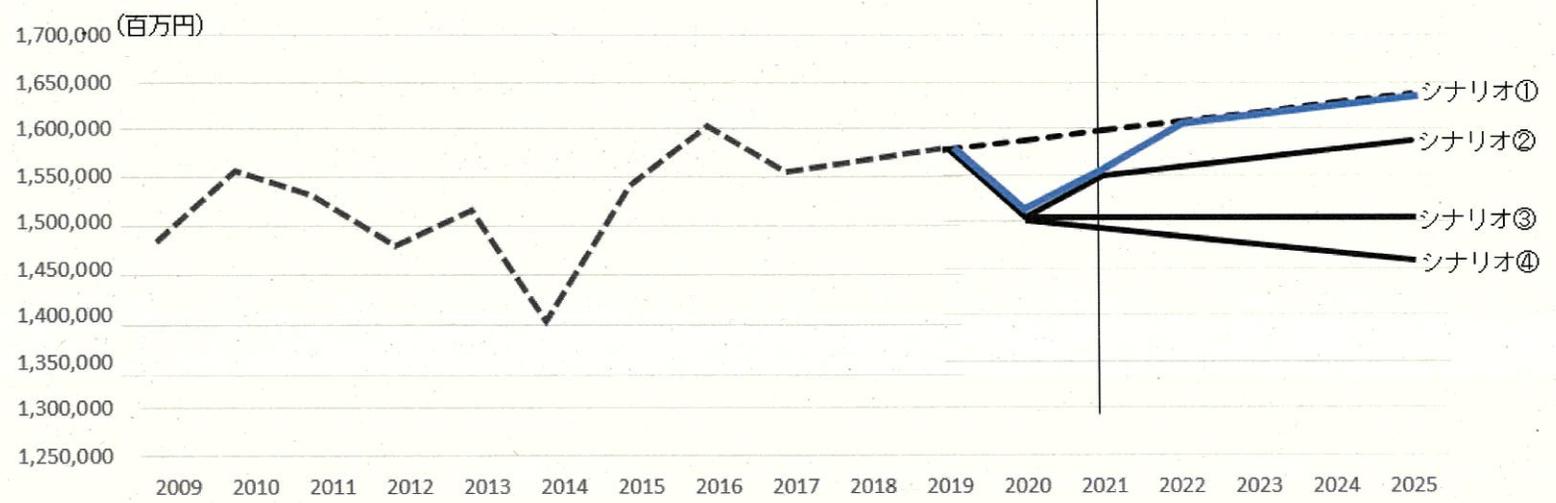
長崎市は、実質GDPがコロナ前の水準(令和元年10~12月期)に回復するのは令和4年4~6月期ごろと予想され、その後は、年平均0.6%程度での安定的な成長を遂げると予想されます。

平成29年度長崎県市町民経済計算を基に総生産を試算した結果、令和7年度頃の総生産は約1.64兆円程度と予想されます。

■長崎市の地域経済の今後のシナリオ

年度	実績 (長崎県市町民経済計算)									推計									
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	現在	計画期間					2025
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
コロナ影響なし	1,480,761	1,553,279	1,526,475	1,477,353	1,512,860	1,400,900	1,533,856	1,600,145	1,557,419	1,567,497	1,577,576	1,587,654	1,597,732	1,607,811	1,617,889	1,627,967	1,638,046		
増加率	(2009-2017) 5.2%									(2017-2025) 2.5%					5.2%				
コロナ影響加味	1,408,761	1,553,279	1,526,475	1,477,353	1,512,860	1,400,900	1,533,856	1,600,145	1,557,419	1,567,497	1,577,576	1,505,007	1,548,652	1,558,421	1,568,190	1,577,959	1,587,727		
増加率												-4.6%	(2021-2025) 2.5%					2.5%	

市内総生産の見通し



(資料)長崎県市町民経済計算を基に推計

国内の景気回復のシナリオ

- 令和3年4月以降の3回目の緊急事態宣言の発出で景気下振れリスクが高まっているが、社会全体で感染防止への取組が進んでいるうえ、ワクチンの接種が進む効果、海外経済の拡大などから深刻な悪化は回避できる見込み。

業種別シナリオ(文献調査)

- コロナ禍によるネガティブ要素もあるが、ニューノーマルに対応したビジネスチャンスの拡大やDXによる生産効率向上などポジティブ要素も多い。



◎長崎市の経済は令和4年ごろにコロナ前の水準まで回復しその後は安定的に成長

- 新たな変異株の発生などのリスクは含むものの、今後、世界的なワクチン接種の進展により、経済全体としては回復基調に進むことが予想される。
- 実質GDPがコロナ前の水準(令和元年10~12月期)に回復するのは令和4年4~6月期ごろと予想され、その後は、年平均0.6%程度での安定的な成長を遂げると予想される。
- 平成29年度長崎県市町民経済計算を基に市内総生産を試算した結果、令和7年度頃の総生産は約1.64兆円程度(平成29年度比5.2%増)と予想される。

4 第四次長崎市経済成長戦略の評価

(1) 数値目標の達成状況

第四次戦略では、基本方針として「競争優位を備えた魅力ある企業群を創出」を掲げ、「船(造船・造機製造業)」、「食(食品加工・飲食)」、「観(観光関連)」、「企業誘致」からなる戦略が描かれています。それぞれの部門に数値目標を設定しており、達成状況は、「船」では5つの指標のうち2つが達成、「食」では2つの指標のうち1つが達成、「観」では3つの指標のうち1つが達成、「企業誘致」では2つの指標どちらも達成しています。

■第四次長崎市経済成長戦略 数値目標の達成状況 (令和3年11月末時点で目標数値の令和2年度実績が確定していないものは、令和元年度実績で評価しています。)

部門	目的	指標名	出典等	基準値	区分	H29	H30	R元	R2	R3
船	製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る	はん用機械器具・輸送用機械器具の製造品出荷額[暦年]	工業統計調査(経産省)	3,980億円(H25年実績)	目標値	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
					実績値	4,459	4,941	4,305	3,555	—
					達成率	112.0%	124.1%	108.2%	89.3%	—
		【補助代替指標】はん用機械器具・輸送用機械器具の製造に係る従業者数	工業統計調査(経産省)	8,133人	目標値	8,020	7,964	7,908	7,852	7,296
					実績値	9,528	7,507	5,822	5,184	—
					達成率	118.8%	94.3%	73.6%	66.0%	—
	中小製造業の売上の増え方や競争力向上の度合いを計る	従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等[暦年]	工業統計調査(経産省)	1,020億円(H25年実績)	目標値	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
					実績値	1,390	1,227	1,145	12月確定予定	—
					達成率	136.3%	120.3%	112.3%	—	—
	域外との貿易の状況を計る	長崎港の対アジア貿易額[暦年]	貿易統計(財務省)	900億円(H25年実績)	目標値	1,285	1,372	1,459	1,546	1,546
					実績値	782	770	740	422	—
					達成率	60.9%	56.1%	50.7%	27.3%	—
環境・新エネルギー分野などへの事業拡大の度合いを計る	輸送用機械器具製造業以外の出荷額等[暦年]	工業統計調査(経産省)	3,313億円(H25年実績)	目標値	3,313	3,313	3,313	3,313	3,313	
				実績値	3,086	3,636	4,073	3,581	—	
				達成率	93.1%	109.7%	122.9%	108.1%	—	

部門	目的	指標名	出典等	基準値	区分	H29	H30	R元	R2	R3
食	食料品製造業の売上の 増え方や競争力向上の 度合いを計る	従業者数4人以上の食料 品製造業の事業所の製 造品出荷額等[暦年]	工業統計 調査 (経産省)	251億円 (H25年 実績)	目標値	251	251	251	251	251
					実績値	276	272	259	248	—
					達成率	110.0%	108.4%	103.2%	98.8%	—
	食料品製造業の売上の 増え方や競争力向上の 度合いを計る	【補助代替指標】 従業者数4人以上の食料 品製造業の事業所にお ける従業者1人当り粗付 加価値額	工業統計 調査 (経産省)	432万円	目標値	442	447	452	457	462
					実績値	430	463	468	462	—
					達成率	97.3%	103.6%	103.5%	101.1%	—
観	観光がまちにもたらす経 済効果や、長崎観光の 魅力向上等の度合いを 計る	観光消費額 [暦年]	長崎市 観光統計	1,203億円 (H25年)	目標値	1,400	1,480	1,530	1,600	1,600
					実績値	1,458	1,496	1,492	611	—
					達成率	104.1%	101.1%	97.5%	38.2%	—
	観光振興施策全般の推 進成果の度合いを計る	観光客数 [暦年]	長崎市 観光統計	608万人 (H25年)	目標値	675.0	690.0	695.0	710.0	710.0
					実績値	707.8	705.5	691.8	256.1	—
					達成率	104.9%	102.2%	99.5%	36.1%	—
	観光振興施策全般の推 進成果の度合いを計る	【補助代替指標】 観光消費単価	長崎市 観光統計	19,796円	目標値	20,741	21,449	22,014	22,535	22,535
					実績値	20,606	21,216	21,566	23,848	—
					達成率	99.3%	98.9%	98.0%	105.8%	—
企業誘致	誘致・立地実績によって、 雇用の拡大へ向けた取 組の進捗状況を計る	企業立地件数 (市外企業新設) [累計]	—	4件 (H25年度)	目標値	12	13	15	17	32
					実績値	17	20	29	31	—
					達成率	141.7%	153.8%	193.3%	182.4%	—
	市外企業の立地に伴う 新規雇用者数によって、 雇用創出の進捗状況を 計る	企業誘致に伴う新規雇 用者数[累計]	—	248人 (H25年度)	目標値	2,000	2,210	2,410	2,610	2,810
					実績値	1,950	2,358	2,459	2,750	—
					達成率	97.5%	106.7%	102.0%	105.4%	—

(2)評価結果

数値目標の達成状況は、前述のとおりですが、数値には表れない近年の経済動向やコロナ禍という特殊事業も考慮しながら直近の状況の考察を次のとおり行いました。

基本方針	部門別 目指す方向性	評価結果
競争優位を備えた魅力ある企業群を創出	<p>船 (造船・造機製造業)</p>	<p>ア 省エネ技術・建造技術・IT/IoT化への対応の分野で効率的で高い生産性を生み出す体制が確立されてきた。</p> <p>イ 環境対策・省エネ対策・IT/IoT化への対応分野で差別化できる高付加価値船・製品が製造されてきた。</p> <p>ウ 造船・重機械の技術を活用して、再生可能エネルギー、石炭火力等の分野への進出が行われてきた。</p> <p>エ 大手造船企業を中心として国際競争力維持・強化のための技術開発・製品化が行われてきた。</p>
	<p>食 (食品加工・飲食)</p>	<p>(食品加工)</p> <p>ア マクロ経済・業界全体として高単価での販売体制の確立は検証できないが、企業によっては、水産加工などの分野で高単価での販売体制を確立できている。域内の市場縮小分を単価上昇分で補填できている企業もある。</p> <p>イ 顧客層に基づくターゲット戦略により、大都市など域外市場への販売を強化できている例が、菓子・水産加工品などの分野で生まれている。ただし、令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大により、巣ごもり生活の常態化の中で、ECを用いた販売額を増加させる企業も現れた。</p> <p>ウ 観光客をターゲットとしたお土産品などの商品が充実し、新しい顧客開拓ができてきている。ただし、令和2年から令和3年にかけては観光客の減少により、観光客向けの売上げが減少している。</p> <p>(飲食)</p> <p>ア ホテル・レストランなどの高価格帯商品・メニューの販売が行われ、高単価で売上げを増加させてきた企業もある。</p> <p>イ 飲食分野で出店やECを用いて大都市向け惣菜・弁当などの販売を増加させる企業も現れた。</p> <p>ウ 令和元年度長崎県観光統計によると、飲食・娯楽費用は518億円、構成比34.7%と大きな市場となっている。その中で、新たな顧客開拓が出来ている企業もある。ただし、令和2年から令和3年にかけての観光客落ち込みにより、市場全体としては減少傾向にある。</p>

基本方針	部門別 目指す方向性	直近の状況と考察
競争優位を備えた魅力ある企業群を創出	観 (観光関連産業)	<p>ア 年間を通じて多様な来訪者（観光客・ビジネス客等）が訪れている</p> <p>イ 来訪者のニーズをとらえた高付加価値で、満足度の高いサービス・商品が提供されている</p> <p>ウ 都市基盤が整備され、来訪者の受入態勢が整備されている</p> <p>エ 産学官による地域一体となった観光地域づくりの推進体制が確立されている</p> <p>ア 平成30年の観光客数は706万人と過去最高を突破。令和元年も692万人と横ばいを維持するなど堅調な動きにあった。消費単価も宿泊客で増加傾向にあり、令和元年は過去最高値となった。</p> <p>イ 多様な商品開発が進んでいたが、令和2年に長崎市版DMOが実施したアンケート調査によると、来訪者の総合満足度は全国平均※に比べ9ポイント低く更なる改善の余地がある。</p> <p>ウ 長崎駅周辺整備、出島メッセ長崎の推進、出島復元プロジェクトの完成、長崎恐竜博物館の新設など新たな基盤整備が進んでいる。</p> <p>エ 観光地域づくりの推進体制整備として、平成30年に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMOに登録。令和2年には長崎市版DMO事業計画が策定されるなど本格的な地域づくり体制構築が進んでいる。</p>
	企業誘致	<p>ア 長崎の強みを活かせる企業誘致</p> <p>イ 良質な雇用の創出と所得の向上</p> <p>ウ 産業発展に寄与する業種の立地</p> <p>ア 長崎の強みである①情報通信関連の人材の豊富さ、②高等教育機関の数が他都市比多いこと、③地震など自然災害のリスクが比較的少ないこと、を活かして新たな製造業（データベース企業を含む）・情報関連産業・オフィス系サービス業などが立地してきた。</p> <p>イ 誘致企業による良質な雇用の創出が行われ、これら企業により所得の向上が実現してきている。雇用数については、平成29年度から令和2年度までの4年間に1,176人の雇用が増加した。</p> <p>ウ 産業発展に寄与する業種として、製造業・オフィス系企業両方の立地が進んできている。平成29年度から令和2年度までの4年間に、新設17社、増設3社を含む20社が長崎市に立地している。特に最近では、AI・IoTなどの先端的情報関連企業などが、長崎県での社会実証・実装を求めて立地する事例が増えている。また、新たな動きとして、医療機器メーカーの立地もあり、健康・医療関連産業の立地も始まった。</p>

【総括】

- 企業誘致や観光振興など一定の効果がみられたものの、グローバル化やコロナ禍の影響より造船業や食品加工・飲食業などでは苦境が続いている。
- 成長産業で掲げられた「船」「食」「観」「企業誘致」の相互連携が感じにくく、市民や事業者、関係機関等が共感する長崎市経済全体としての活性化の方向性・メッセージが希薄である。

第四次長崎市経済成長戦略の評価 サマリー

◎船(造船・造機製造業)

- 省エネ技術・建造技術・IT/IoT化への対応の分野で効率的で高い生産性を生み出す体制が確立されてきた。環境対策・省エネ対策・IT/IoT化への対応分野で差別化できる高付加価値船・製品が製造されてきた。造船・重機械の技術を活用して、再生可能エネルギー、石炭火力等の分野への進出が行われてきた。大手造船企業を中心として国際競争力維持・強化のための技術開発・製品化が行われてきた。

◎食(食品加工・飲食業)

- マクロ経済・業界全体として高単価での販売体制の確立は検証できないが、企業によっては、水産加工などの分野で高単価での販売体制を確立できている。域内の市場縮小分を単価上昇分で補填できている企業もある。

◎観(観光関連産業)

- 観光地域づくりの推進体制整備として、平成30年に長崎国際観光コンベンション協会が日本版DMOに登録。令和2年には長崎市版DMO事業計画が策定されるなど本格的な地域づくり体制構築が進んでいる。

◎企業誘致

- 平成29年度から令和2年度までの4年間に、新設17社、増設3社を含む20社が長崎市に立地している。特に最近では、AI・IoTなどの先端的情報関連企業などが、長崎県での社会実証・実装を求めて立地する事例が増えている。また、新たな動きとして、医療機器メーカーの立地もあり、健康・医療関連産業の立地も始まった。

◎観光や企業誘致では一定の効果あり。分野横断型での取組の必要性

- 企業誘致や観光振興など一定の効果がみられたものの、グローバル化やコロナ禍の影響により造船業や食品加工・飲食業などでは苦境が続いている。業種転換も含めた抜本的な改革が求められる。
- 成長産業で掲げられた「船」「食」「観」「企業誘致」の相互の連携が不足している可能性。統一コンセプトでの取組やオープンイノベーションなど分野横断型での取組が期待される。

今後の経済成長戦略を検討する上で長崎市の“強み”や“追い風”となるポテンシャルを次のとおり取りまとめます。

①100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む

- 令和3年には出島メッセ長崎、長崎のもぎき恐竜パークのオープン、令和4年に西九州新幹線開業、令和6年にスタジアムシティ誕生など、現在、長崎市では100年に一度といわれるまちづくりが展開されている。
- 新たな人、モノ、情報の交流促進による地場産業の活性化や新産業の創出など経済の多様な側面への波及効果が期待される。

②地域経済の活性化を掲げた新たな金融機関の誕生など民間による地方創生の推進に期待

- 令和2年10月に十八銀行と親和銀行が合併し誕生した十八親和銀行は、合併による効率化を通じて、将来にわたり長崎県経済の発展に貢献する地域金融機関本来の役割を果たすための具体的な取組を掲げており、ふくおかフィナンシャルグループとしてのネットワークのもと、地方公共団体との連携による地方創生の取組も進めている。
- ジャパネットホールディングスによる長崎スタジアムシティプロジェクトにおいて、オフィスなどの周辺施設の開発が予定されているなど、民間主導の地方創生の推進が期待される。

③大学におけるデジタル系人材育成に対する取組の強化

- 長崎大学、長崎県立大学をはじめとする市内大学ではSociety5.0などの新たなデジタル社会に向けた人材育成が進んでいる。
- 長崎大学では、令和2年に「情報データ科学部」が新しく設置、長崎県立大学では平成28年に情報システム学部が新設され、令和3年には情報セキュリティ学科の学生とIT企業が共同で研究する「情報セキュリティ産学共同研究センター」が開設予定である。今後も市内の誘致企業やIT企業も含む産学官の連携体制のもと即戦力の人材育成が期待される。

④ICT・DX関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待

- 長崎市では、企業誘致を積極的に展開。令和元年度までの誘致企業数は28社(市全体の0.2%)、同企業の雇用計画人員は3,723人(市全体の2.0%)と新たな雇用の受け皿となっている。
- 特に近年ではAIやIoTなどの先端的な技術を扱うICT・DX関連企業の誘致が続いており、前述した雇用に加え優秀な人材やノウハウなどの受け皿や移入先としての期待が高まっている。また、地場企業とのオープンイノベーションの環境整備も進んでおり、産業全体への波及効果も期待される。

⑤オープンイノベーションの環境づくりが進行

- 令和2年に長崎サミットにおいて「オープンイノベーション宣言」が行われた以降、様々な取組が行われている。
- 長崎市でも、令和3年度よりオープンイノベーション型事業創出プロジェクト補助金を創設し、新たなビジネスモデル創出に向けた事業を行う事業者の支援を開始。今後も大学や市内外企業、行政が連携した取組が期待される。

⑥コロナ禍によるマインドセットや働き方改革など地方創生の新たな可能性

- ・ コロナ禍により東京一極集中の課題が浮き彫りとなった今、企業の地方移転やリモートワーク、地方移住などの新たな生き方・働き方に注目が集まっている。
- ・ 現在でも社会移動の流出超過が続く長崎市であるが、令和3年4月の社会動態は▲1,222人と2年連続減少した。ニューノーマルの新しい社会は、地方創生の新たな可能性を秘めるものと言える。

⑦コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア・ライフサイエンス関連産業化への可能性

- ・ 熱帯医学研究を目的とする国内唯一の公的機関である長崎大学熱帯医学研究所は、新型コロナウイルス研究で大きな成果をあげて国内外から注目を集めている。長崎大学では、国家プロジェクトとして、日本はもとより世界の感染症を克服するために、その病原体の研究と人材育成を担う拠点となるBSL-4施設を支援することを決定。平成29年4月には、この国家プロジェクトを推進するために長崎大学感染症共同研究拠点が創設され、今後、国家プロジェクトとして感染症に関する研究や人材育成が進むことが予想される。
- ・ 大手コンサル会社デロイト・トーマツコンサルティンググループのデロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社が公表しているレポートによれば、国内ヘルスケアマーケットの規模は45兆円程度と見られ、日本の産業全体の7%程度に相当する巨大マーケットであり、コロナ禍や高齢化に伴い市場の拡大は確実とも言える。
- ・ このような社会環境と長崎大学を中心とした長崎市の医薬環境は今後、ヘルスケア・ライフサイエンス領域の産業化に繋がるポテンシャルを秘めていると考えられる。

⑧造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待

- ・ 160年以上の歴史を持つ長崎市の造船業は長年に渡り長崎市の経済をけん引してきた。現在でも三菱造船を中心に多くの関連企業が集積し、人材、設備、技術が蓄積。近年では造船分野における世界的な競争激化から厳しい状況が続くが、火力発電事業など新分野への構造転換も進行してきた。
- ・ カーボンオフセットなど新たな社会に向けた更なる変革が求められるが、長年に渡り培われた長崎市の海洋・モノづくりのストックは貴重な財産であることは言うまでもなく、豊かな自然環境を活用しながら、今後も長崎市の経済を牽引する分野として更なる進化・活性化が期待される。

⑨観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎開業による交流の産業化の加速に期待

- ・ 民間調査会社のブランド総合研究所が毎年実施する市区町村魅力度ランキング2020において、長崎市は全国22位と上位にランクしている。また、JTBパワーインデックス調査2020年においても、認知度、訪問意向、総合満足度、再訪意向、推奨意向とも全国平均を上回るなど、国内有数の観光地としてのポテンシャルは依然として高い。
- ・ 平成30年、長崎市の観光振興の舵取り役となる長崎市DMOを設置。令和2年には観光庁より重点支援DMO(全国32法人)に選定。同年、長崎市観光・MICE戦略及び長崎市版DMO事業計画が策定され今後の更なる展開が予定されている。
- ・ 令和3年11月には出島メッセ長崎が開業。多様なMICEの開催など長崎市が掲げる交流の産業化の加速化が期待される。

- 100年に一度のまちづくり。交流拡大やビジネス創出基盤づくりが進む
- 地域経済の活性化を掲げた新たな金融機関の誕生など民間による地方創生の推進に期待
- 大学におけるデジタル系人材育成に対する取組の強化
- ICT・DX関連の誘致企業が増加。優秀な人材、ノウハウの受け皿として地場企業との連携も期待
- オープンイノベーションの環境づくりが進行
- コロナ禍によるマインドセットや働き方改革など地方創生の新たな可能性
- コロナ禍で注目を集める長崎大学医学部。ヘルスケア・ライフサイエンス関連産業化への可能性
- 造船をはじめとする海洋関連産業の集積とストック。海洋資源を活用した新分野への期待
- 観光地としての高いポテンシャル。出島メッセ長崎開業による交流の産業化の加速に期待



◎100年に一度のまちづくりなど大きなポテンシャル。ピンチをチャンスに変える大胆な施策が必要

- コロナ禍による非常に厳しい状況にあるが、長崎市全体を俯瞰すると100年に一度のまちづくりや大学の取組など大きなポテンシャルがあふれている。今後は、これまでになかった視点で産学官が一体となった戦略的な取組が必要である。

第2章 長崎市経済における課題・可能性、ポテンシャル、成長可能性分野

1 課題・可能性分析

基礎調査結果を踏まえ、第五次長崎市経済成長を策定するにあたっての課題を次の5つにとりまとめます。

課題・可能性1 域外から所得を獲得する稼ぐ力のある産業の育成

既存の基幹産業の市場拡大やメガトレンドに合わせた構造転換（新分野進出など）のほか、ポストコロナを見据えた新産業の育成などにより、長崎市の持続可能な経済基盤となる成長産業のクラスターを形成することが求められています。

これまで(コロナ前)

長崎市の産業分野の中で域外から所得を獲得し、かつ、稼ぐ力が強い産業は、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、情報通信業、保健衛生・社会事業、小売業、金融・保険業、教育、その他サービス、宿泊・飲食サービス、運輸・郵便業、漁業、専門・科学技術・業務支援サービス業などである。

これから(ポストコロナ)

- ◎これまで長崎市の地域経済を支えていた造船業が低迷し、今後も厳しい環境が予想される。
- ◎カーボンニュートラルなど時代のニーズに応じた製造業の構造転換が求められている。
- ◎IT系誘致企業の増加や大学の関連学部開設により情報通信産業のクラスター形成の可能性が高まっている。
- ◎コロナで大きな影響を受けた卸・小売業や観光業(宿泊、飲食など)の再生が求められている。
- ◎コロナにより長崎大学が強みとする医薬関連や感染症対策分野などの成長可能性がある。

課題・可能性2

域内サプライチェーンの構築や域内調達率の向上など地域内で所得が循環する仕組みづくり

長崎市の所得循環構造をみると総生産の13.1%（1,940億円程度）の所得が域外へ流出しています。地場事業者の競争力の強化やサプライチェーンの構築、消費環境の整備により所得が域内で循環する構造を構築する必要があります。

これまで(コロナ前)

地域の所得循環構造をみると、GRP(域内総生産)の13.1%（1,940億円）の所得が域外に流出している。

これから(ポストコロナ)

- ◎所得の域外への流出は、地場事業者の競争力強化やサプライチェーンの再構築による域内調達率の向上により、抑制できる可能性がある。
- ◎メガトレンドであるグリーン社会の実現に向け、域内でのエネルギー調達の仕組みを検討する必要がある。この中で、海洋資源が豊富で、かつ、造船技術が培われた長崎市は調達可能性がある。

課題・可能性3

経済界全体における労働生産性の向上と経営基盤強化に向けた取組強化

長崎市の労働生産性は全国平均に比べ低い水準にあります。特に付加価値の大きい情報通信やサービス業などを中心に、業界を挙げた労働生産性の向上に取り組む必要があります。

これまで(コロナ前)

経済センサスの労働生産性は、全産業で全国平均に比べ、事業所当たりで▲19.5%、従事者1人当たりで▲13.8%と低い水準。事業所当たりで見ると、特に、情報通信業、運輸業・郵便業、卸・小売業、学術研究・専門・技術サービス業などで全国平均に比べ3割以上低くなっている。

これから(ポストコロナ)

- ◎全体的にDX化が遅れている。戦略的なDX化により企業変革と労働生産性の向上の可能性がある。
- ◎労働生産性が低い小売・観光・飲食サービス業などは、DX化や高付加価値商品の造成如何によっては、単価向上の可能性はある。
- ◎コロナにより市民の消費マインドが変化。事業者はそのニーズに応じた高付加価値化や新分野への進出など、新たな展開が求められている。

課題・可能性4

新たな活力源となる企業誘致や起業(スタートアップ)・オープンイノベーションなど分野横断型での取組支援の強化

長崎市では、IT・先端技術分野や保険・BPO(企業の間接部門業務を受託する事業)分野などを中心に付加価値の高い企業誘致が進行中です。今後は、将来的な成長クラスター形成を展望する分野など、戦略性のある企業誘致に一層取り組む必要があります。また、同時に関連する分野の創業支援やオープンイノベーションによる事業創出などに取り組む必要があります。

これまで(コロナ前)

平成23年度から令和元年度までの誘致企業数は28社、増設が3社の計31社、雇用計画人員は3,723人となっている。令和元年度の長崎県内の開業数は953社(全国26位)、開業率は3.8%(24位)。福岡県の4,707社に比べると20%の水準。

これから(ポストコロナ)

- ◎企業誘致は、地場事業者が持ちえない先進的・革新的な技術・人材等の移入。経済活性化の起爆剤となり得る。
- ◎誘致企業は、長崎市の雇用に大きく貢献(事業数割合0.2%に対し従業者数は2.0%と10倍)しており、今後も新たな雇用の受け皿としての期待が大きい。
- ◎IT分野の企業誘致は、長崎大学や県立大学の情報系学部・学科の学生の受け皿となり得る。また、オープンイノベーションにより創業や地場事業者への貢献も期待される。
- ◎県全体の開業数は年間約900件、開業率は3.8%と全国中位。展開次第では伸びしろがある。

課題・可能性5

人材確保・人材育成と多様な働き方など人への投資の拡大

若者の人口流出が進む中、事業者の人材不足が顕在化しています。今後は、大学と連携した地元定着の強化に努めるとともに、マッチング強化や人材育成、多様な働き方への対応など人への投資拡大を図ることが必要です。

これまで(コロナ前)

今後も人口減少・少子高齢化は進行。2045年ごろには人口は31万人程度まで減少する可能性。年齢別では20~24歳(平成27年当時)の若者は平成27年から令和2年までの5年間で約3,100人減少(▲14.5%)。若者流出に歯止めがかかっていない。

これから(ポストコロナ)

- ◎事業者の人材確保に対するニーズが高い。
- ◎人口減少・若者減少が進行しており、将来的に労働力不足に陥る恐れがある。
- ◎短時間勤務やテレワークの需要増など市民の働き方の意識が変化。多様な働き方が求められている。
- ◎若者流出が続いているが、マッチング次第では人材確保の可能性はある。

2 成長可能性分野の検討

基礎調査の定量データで明らかとなった「コロナ脆弱性」、「稼ぐ力」、「労働生産性」、「雇用力」、アンケート調査結果から浮かび上がる「事業者の期待」と「市民の期待」より、長崎市の経済活性化を牽引する可能性がある分野を次のとおり導き出しました。

	定量データ(経済センサス・企業決算データ)				アンケート調査		評価 (○3つ以上)
	コロナ脆弱性	稼ぐ力	労働生産性	雇用力	事業者の期待	市民の期待	
1.農業・林業	×	×	○	×			
2.漁業	×	×	○	×			
3.鉱業・採石業・砂利採取業	○	-	-	×			
4.建設業	○	△	△	○			
5.製造業	×	○	○	○	●	●	○
6.電気・ガス・熱供給・水道業	○	-	-	×	●(再エネ関連)	●(再エネ関連)	
7.情報通信業	○	×	○	×	○	○	○
8.運輸業・郵便業	○	△	△	△			
9.卸売業・小売業	○	○	△	○			○
10.金融業・保険業	×	△	○	△			
11.不動産業・物品賃貸業	○	×	△	×			
12.学術研究・専門・技術サービス業	○	△	△	△			
13.宿泊業・飲食サービス業	×	△	×	○	●	●	○
14.生活関連サービス業	×	△	△	○			
15.教育・学習支援業	△	×	×	△			
16.医療・福祉 (※関連産業として)	×	○	△	○	●(ヘルスケア含む)	●(ヘルスケア含む)	○
17.複合サービス業	×	×	○	○			
18.サービス業(その他)	△	△	×	○			

(成長可能性分野)

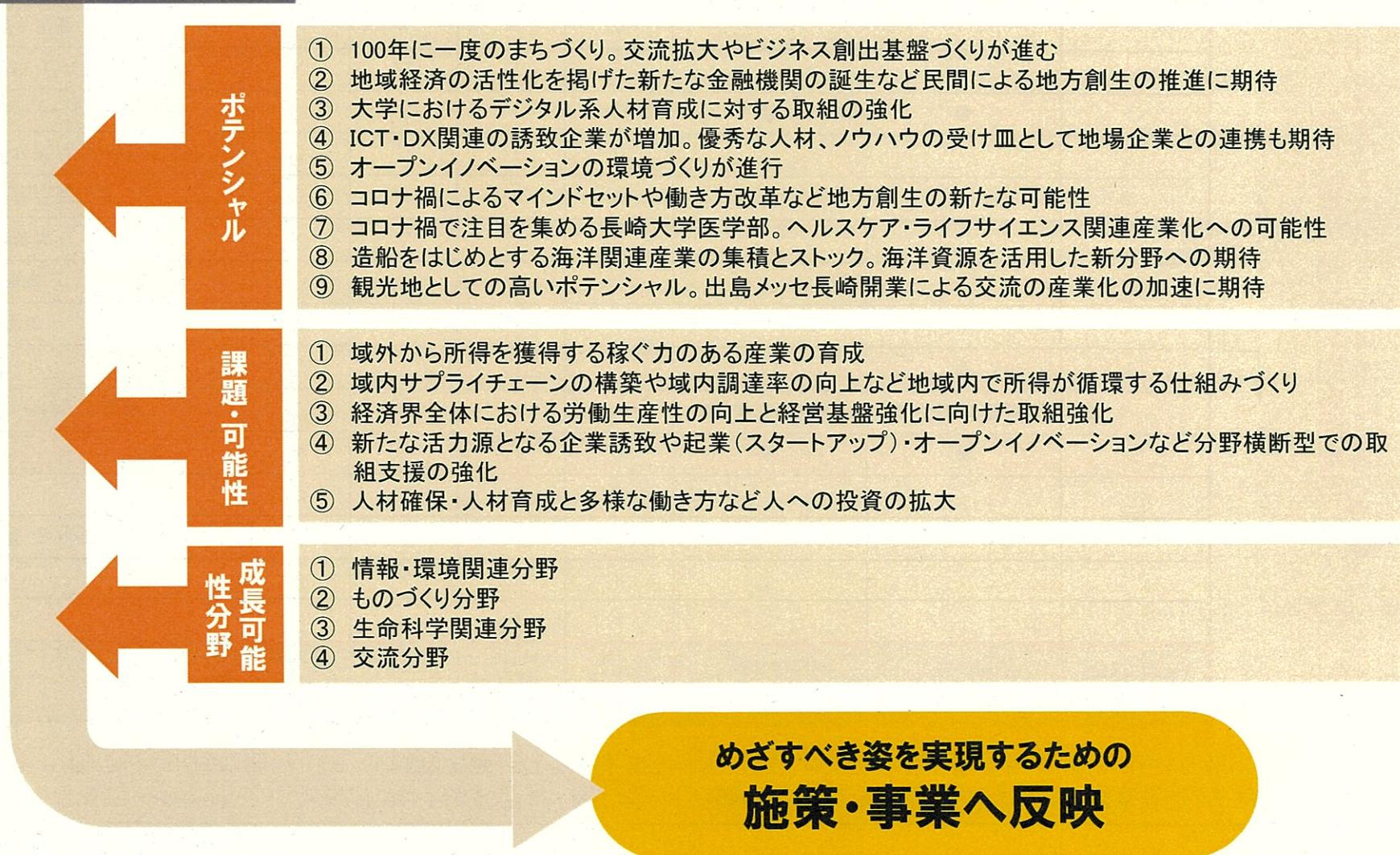
情報・環境関連分野、ものづくり分野、
生命科学関連分野、交流分野

- ・ コロナ脆弱性: 企業決算データの経常利益のコロナ後/コロナ前との比較において、○(強い)10%以上、△(普通):10~-10%、×(弱い):-10%未満
- ・ 稼ぐ力: 付加価値額(経済センサス) ○(強い)2000億円~1000億円、△(普通)1000億円~300億円、×(弱い)300億円未満
- ・ 労働生産性(経済センサス) ○(高い)500万円以上/人、△(普通)500~400万円/人、×(低い)400万円/人未満
- ・ 雇用力(経済センサス): ○(強い)4~1万人、△(普通)1万人~1千人、×(弱い)1千人未満
- ・ 事業者・市民の期待: 各アンケート結果●30%以上、○30%~10%未満

3 ポテンシャル、課題・可能性、成長可能性分野のまとめ

これまで整理した長崎市のポテンシャル、課題・可能性及び成長可能性分野を第五次長崎市経済成長戦略の施策・事業へ反映させます。

現在の長崎市の経済情勢



※ SDGs(持続可能な開発目標)と経済成長戦略の関係性

- 持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。
- 17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。
- 地方自治体にとっても、SDGs達成へ向けた取組は、人口減少、地域経済の縮小等の地域が抱える課題の解決に資するものであり、多様なステークホルダーと連携のう え、SDGsを原動力とした地方創生を推進することが期待されています。
- こうしたことから、長崎市においても政策全般においてSDGsの反映を進めており、経済成長戦略に掲げる施策についてもSDGsの理念を反映させてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第1章 めざすべき姿と基本目標

1 めざすべき姿と基本目標

第五次長崎市経済成長戦略のめざすべき姿を定量的な目標(例:域内総生産1.8兆円など)ではなく、定性的な目標として第五次総合計画基本構想のまちづくりの方針Cに示される「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」とします。また、めざすべき姿を達成するための施策の柱となる視点を「新産業・スタートアップ」、「地場産業」、「事業継続・雇用」と定め、視点にそった基本目標を設定します。

(めざすべき姿)

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

(3つの具体的な視点とそれぞれのめざす姿)

新産業・スタートアップの視点

- ・ 情報通信、医薬・感染症分野、環境・エネルギー分野など、これまで長崎市になかった新たな成長分野が生まれている。
- ・ スタートアップ企業が徐々に増加し、起業家ネットワークが生まれている。

基本目標A

戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する。

地場産業の視点

- ・ DXが進み意欲のある地場事業者の経営改善、構造転換が進んでいる。
- ・ 地場事業者から全国トップクラスの経営を行うリーディング企業が生まれている。

基本目標B

意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。

事業継続・雇用の視点

- ・ コロナが収束し、地場事業者が経営を回復している。
- ・ 現在の雇用が守られ、若者の定着が進んでいる。

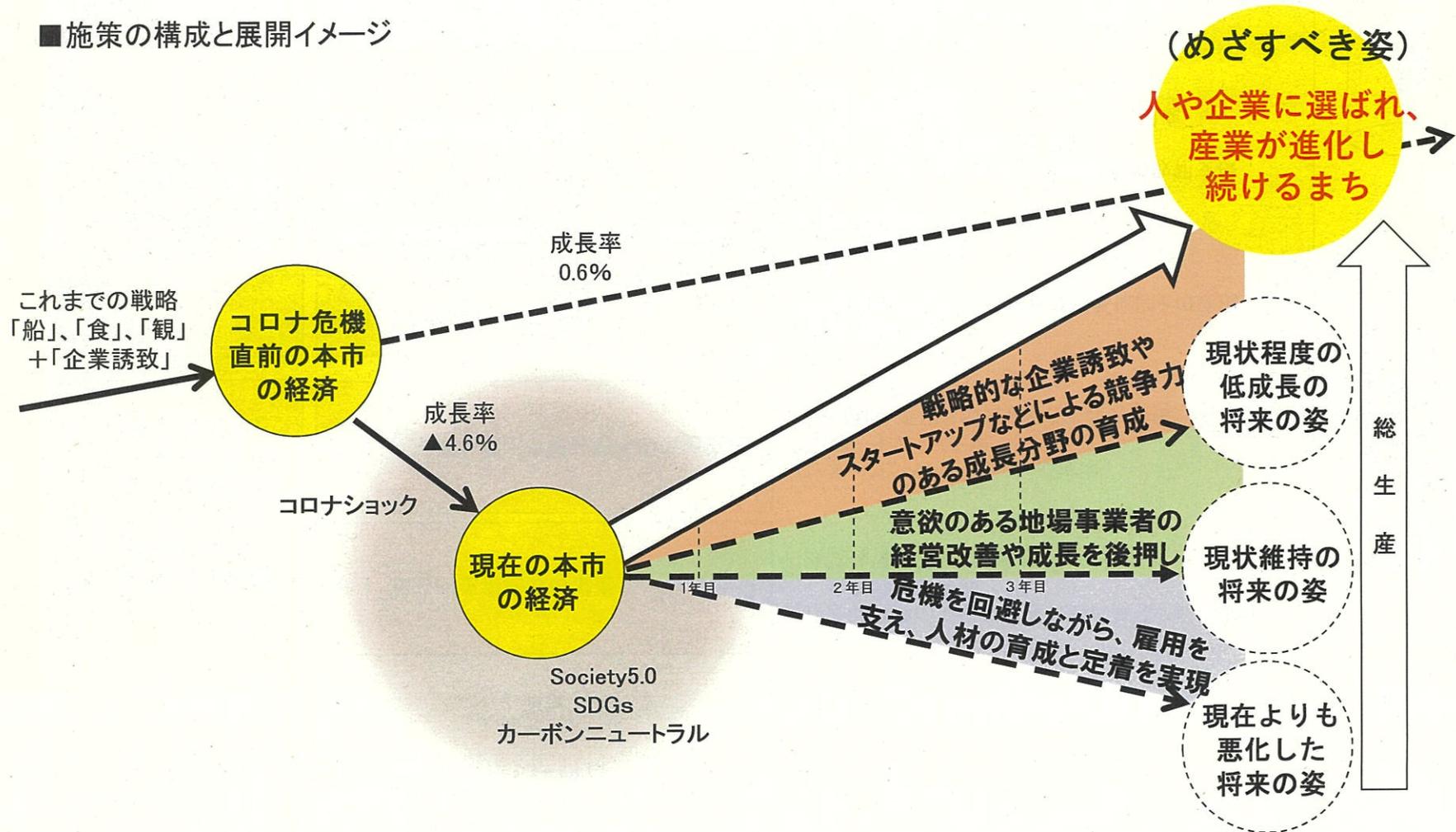
基本目標C

危機を回避しながら、雇用を支え、人材の育成と定着を実現する。

2 めざすべき姿と施策の構成

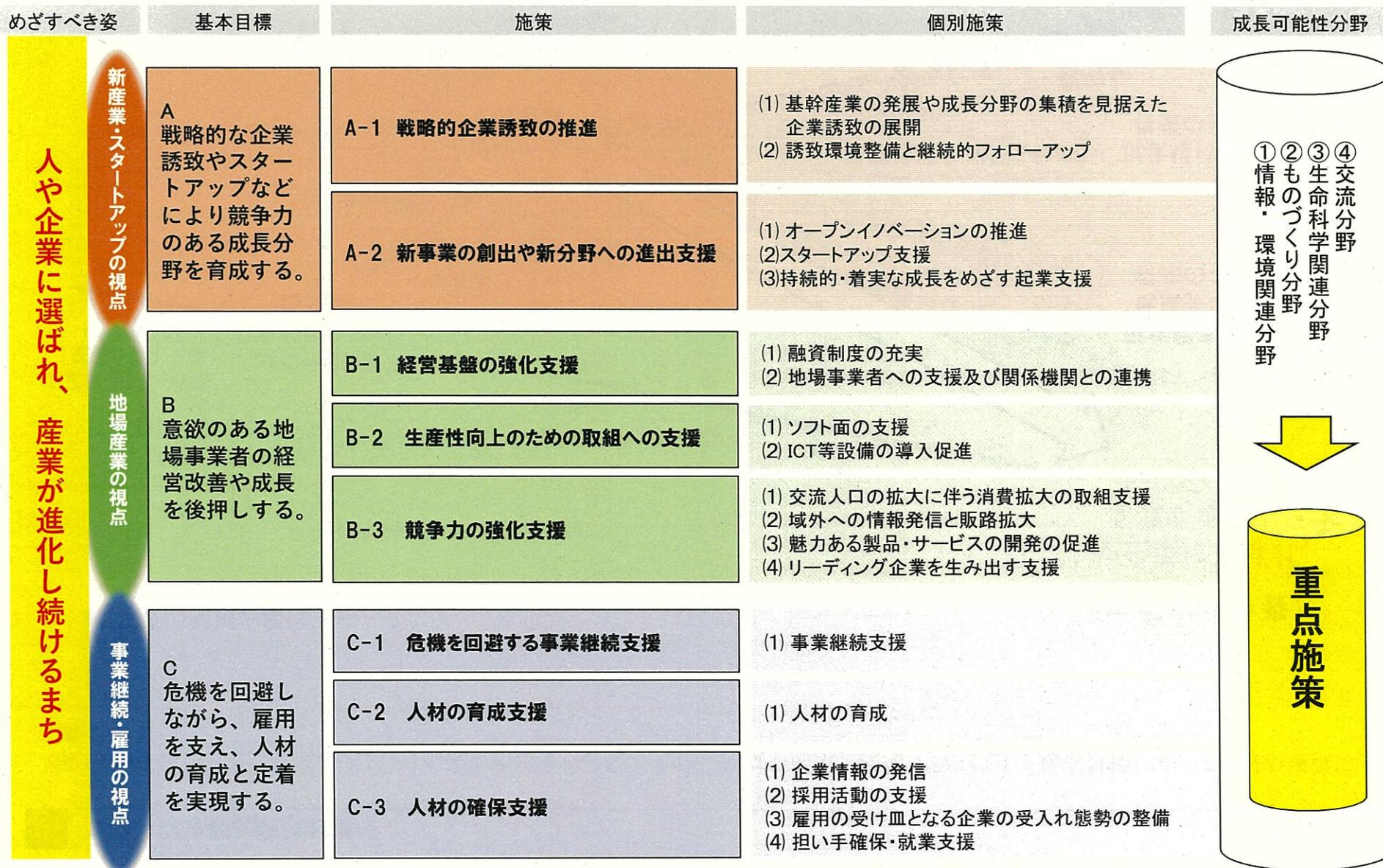
第五次長崎市経済成長戦略では、4年後のめざすべき姿の実現に向けて施策を展開することとし、基本目標に沿った3層の施策による構成とします。

■ 施策の構成と展開イメージ



第2章 施策体系

第五次長崎市経済戦略における施策体系は、めざすべき姿と3つの基本目標、8つの施策とします。また、成長可能性分野に関連するものうち特に重点的に取り組むものを重点施策と位置付けます。



基本目標A

戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する。



(めざすべき姿)

- ・ 情報通信、医薬・感染症分野、環境・エネルギー分野など、これまで長崎市になかった新たな成長分野が生まれている。
- ・ スタートアップ企業が徐々に増加し、起業家ネットワークが生まれている。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・企業誘致に伴う新規雇用者数	291人(R2年度)	1,791人(R7年度)
・地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数	1件(R2年度)	11件(R7年度)

施策A-1 戦略的企業誘致の推進

基幹産業の発展や成長分野の集積などを勘案した対象業種の絞り込みを行い、地震が少なく人材が確保しやすいという長崎市の強みを活かした企業誘致を進めます。また、誘致企業が事業展開を円滑に行えるよう、誘致企業の従業員の確保をはじめとしたフォローアップを充実します。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・企業立地件数(市外企業新設)[累計]	2件(R2年度)	17件(R7年度)

個別施策(1) 基幹産業の発展や成長分野の集積を見据えた企業誘致の展開

基幹産業と親和性が高い、海洋産業、洋上風力関連産業、医工連携関連産業等の企業を誘致するとともに、近年集積が進むAI技術の研究開発拠点等のIT関連企業のさらなる誘致を進めます。また、自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散や地方回帰を捉え、地震が少なく人材が確保しやすい利点を活かした企業誘致を進めます。

【主な取組】

- ・ 企業立地制度による財政支援、税制措置等のインセンティブの運用
- ・ 長崎県、産業振興財団と連携した戦略的営業活動の実施

個別施策(2) 誘致環境整備と継続的フォローアップ

誘致企業が従業員を確保できるよう、採用活動への支援や事業内容の周知などを行います。また、誘致企業が長崎での事業展開を円滑に行えるよう、地場企業との協業の支援などを行います。

【主な取組】

- ・ 誘致企業に対する採用支援
- ・ 地場企業との協業への支援
- ・ IT人材等の育成

基本目標A

戦略的な企業誘致やスタートアップなどにより競争力のある成長分野を育成する。

施策A-2 新事業の創出や新分野への進出支援

産学官金や企業間の連携により、地場企業の新事業の創出や新分野への進出を促すため、オープンイノベーションの推進、スタートアップ支援、起業支援に取り組みます。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件(R2年度)	11件(R7年度)
・創業サポート長崎による創業者数(各支援機関の実績合計)	221人(R元年度)	296人(R7年度)

個別施策(1) オープンイノベーションの推進

地域課題を切り口に既存企業が有するさまざまな知見やノウハウの組み合わせによるビジネス創出を図るため、オープンイノベーションを推進します。

【主な取組】

- ・NAIGAI CREWを中心としたオープンイノベーション型新規事業創出に向けた伴走支援
- ・オープンイノベーション型新規プロジェクト組成に向けた財政支援
- ・新規事業創出に向けた地場企業と都市部企業や誘致企業のマッチングの促進
- ・マーケットイン型養殖の推進
- ・多様な消費者ニーズに対応した販売体制づくり
- ・行政におけるオープンイノベーションの推進

個別施策(2) スタートアップ支援

起業を促し、新たなビジネスモデルを活用することで新規事業創出を図るため、スタートアップ支援に取り組み、既存コミュニティのネットワークを活かした起業を促す土壌づくりを行います。

【主な取組】

- ・起業家コミュニティの活性化
- ・産学連携の推進による創業・新事業展開の支援

個別施策(3) 持続的・着実な成長をめざす起業支援

民間活力を高めていくため、長崎地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことで、産業の競争力強化を図ります。

【主な取組】

- ・創業サポート長崎による創業支援
- ・創業者の販路拡大への支援

基本目標B

意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。



(めざすべき姿)

- ・ DXが進み意欲のある地場事業者の経営改善、構造転換が進んでいる。
- ・ 地場事業者から全国トップクラスの経営を行うリーディング企業が生まれている。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・市内製造業の付加価値額[暦年]	2,088億円(R2年)	2,088億円(R7年)
・法人市民税法人税割を課税された法人数	4,091社(H28~R2年度の平均)	4,091社(R7年度)
・旅行消費額(飲食代・土産代)の1人当たり単価	12,453円(R元年度)	13,325円(R7年度)
・旅行消費額[暦年]	1,492 億円(R元年)	1,604 億円(R7年)

施策B-1 経営基盤の強化支援

地場事業者が持つ課題を的確に捉えながら、技術・サービス等の経営資源を活かし、経済環境や事業の成長ステージに応じた事業展開や事業承継を支援します。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・市の制度融資(政策資金)の活用件数[累計]	2件(R2年度)	57件(R7年度)
・長崎市事業承継支援補助金の活用件数	1件(R2年度)	5件(R7年度)
・長崎商工会議所及び商工会による経営革新に関する相談・指導件数	117件(R元年度)	129件(R7年度)
・商店街活性化プランの策定数[累計]	0件(R2年度)	10件(R7年度)

個別施策(1) 融資制度の充実

経済情勢を十分に考慮しながら、取扱金融機関や信用保証協会、県と連携し、制度融資の内容や手続き等の周知、見直しを定期的に行い、設備投資を進めるための制度融資の充実を図ります。

【主な取組】

- ・ 資金繰り支援(制度融資、信用保証料補助等)

個別施策(2) 地場事業者への支援及び関係機関との連携

地場事業者が抱える事業承継などの問題解決に向け、関係機関との連携を図りながら支援を行っていきます。

【主な取組】

- ・ 各種経営相談や助成金等の活用に関するワンストップ窓口の設置
- ・ 事業承継に向けた課題解決に取り組む経営者向けの支援
- ・ 商店街の活性化
- ・ 漁業協同組合の組織強化
- ・ 施設園芸の高度化や複合経営の推進
- ・ 中心経営体における認定農業者制度の推進
- ・ 長崎の独自性のある一次産品生産支援

基本目標B

意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。

● 施策B-2 生産性向上のための取組への支援

長崎市における全産業での労働生産性は全国平均で低い状況にあることに加え、DXへ向けた取組を行っている地場事業者も多くない状況であるため、ICT・IoT、AI、RPAなど新技術導入によるDXにつながる生産性向上の取組について、ソフト・ハードの両面の支援を行います。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・先端設備等導入計画に係る認定件数[暦年][累計]	19件(R2年)	84件(R7年)
・製造業の従業員1人あたりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)[暦年]	1,974万円(R2年)	1,974万円(R7年)
・ICT等を活用したスマート水産業の取組件数	1件(R2年度)	3件(R7年度)

個別施策(1) ソフト面の支援

デジタル技術を活用するに当たり不可欠となる意識啓発や専門家による相談対応などの人的な支援や観光分野における地場事業者のサービスの高付加価値化への支援に取り組みます。

【主な取組】

- ・DX推進に関する各種セミナー・マッチング機会の創出
- ・ICTなどの新技術を活用した生産性向上に関する企業からの相談対応
- ・観光・MICEサービスの質の向上と高付加価値化

個別施策(2) ICT等設備の導入促進

DXにつながるICT・IoT、AI、RPAなど新技術導入に必要な設備の導入促進に取り組みます。

【主な取組】

- ・ICT関連設備投資に関する財政的支援
- ・ICT等を活用したスマート水産業の導入と養殖管理の高度化
- ・産地に適したスマート農業技術の導入検討とスマート農業機器の普及推進

施策B-3 競争力の強化支援

長崎市の所得循環構造では、1割以上の所得が域外へ流出している状況があり、所得の域内循環を高めることは、域内経済の活性化において重要な要素と考えられることから、地場事業者の消費を拡大する取組、域外への販路拡大、製品・サービスの開発、リーディング企業を生み出す支援などにより地場事業者の競争力の強化を図ります。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・歩行者通行量(日曜)	168,655人(R2年度)	177,088人(R7年度)
・市内食料品製造業の製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)[暦年]	247.6億円(R2年)	247.6億円(R7年)
・地域商社が取引を行った市内事業者数	56者(R2年度)	86者(R7年度)
・地場事業者の製造品出荷額等[暦年]	4,457億円(R2年)	4,457億円(R7年)
・長崎港貿易額(輸出)[暦年]	589億円(R2年)	589億円(R7年)
・MICE消費額[暦年]	56 億円(R元年)	194 億円(R7年)
・日本人旅行消費単価[暦年]	21,566 円(R元年)	21,967 円(R7年)
・外国人旅行消費単価[暦年]	54,740 円(R元年)	58,108 円(R7年)

個別施策(1) 交流人口の拡大に伴う消費拡大の取組支援

出島メッセ長崎や西九州新幹線の開業、シュガーロードの日本遺産認定などを契機として、交流人口の拡大が見込まれる中、関係団体と連携を図りながら、観光客及びビジネス客のニーズを把握し、域外からの来訪者への売上拡大の取組を支援します。

【主な取組】

- ・物産展や商談会の活用
- ・日本遺産を活用した誘客と消費拡大
- ・MICE需要の地元受注促進
- ・域内調達率の向上
- ・ICTを活用したわかりやすい交通案内・情報発信の強化
- ・マーケティングデータの収集・分析と積極的な活用
- ・AIなどを活用したデジタルマーケティングの強化
- ・水産物直売所等での販売強化
- ・学校給食への地元水産物の導入拡大、安定供給
- ・市内外に向けた地域ブランドの情報発信
- ・新生活様式による直売所イベントの支援

基本目標B

意欲のある地場事業者の経営改善や成長を後押しする。

個別施策(2) 域外への情報発信と販路拡大

地場産品のブランド化を図るとともに、地域商社やふるさと納税制度の活用や、事業者が行う販路拡大のための取組を支援することなどにより、新たな顧客の獲得を図り、地場産品の域外への情報発信と販路拡大をめざします。

【主な取組】

- ・地域商社やふるさと納税制度等を通じた支援
- ・地場産品のブランド化
- ・物産展や商談会の活用
- ・地元企業の製品の認知度向上に向けた情報発信の強化
- ・「さしみシティ」の推進
- ・商談会等を通じた販路開拓支援
- ・HACCP等対応施設整備支援
- ・インターネットを利用した通信販売

個別施策(3) 魅力ある製品・サービスの開発の促進

地場事業者がこれまでに培ってきた優れた技術・技能を活かした魅力ある製品の開発や新たなサービスの提供の取組を支援することで、市場の開拓・拡大や顧客獲得をめざします。また、日本遺産をはじめとする地域資源を活かし、地域独自の魅力ある製品・サービスの開発を促します。

【主な取組】

- ・外貨獲得のための新商品開発
- ・産学官連携による新製品・新技術開発のための研究開発の支援
- ・新事業進出やIoT等を活用した生産性向上などの取組に対する支援
- ・経営の多角化に向けた新事業展開の取組に対する支援
- ・観光分野における滞在型の新たな旅のスタイルの創造、体験型のコンテンツの充実、食を活かした魅力づくり
- ・歴史的建造物などのユニークベニューでの活用促進
- ・MICE参加者向けアクティビティの充実
- ・水産物の多様な消費者ニーズに対応した販売体制づくり、6次産業化への支援、地域資源を活かした商品開発
- ・関連産業との連携による農産品加工品の開発支援

個別施策(4) リーディング企業を生み出す支援

地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地場事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことが期待される地域経済を牽引する事業を行う企業の支援に取り組みます。

【主な取組】

- ・地域未来投資促進法に基づく計画承認、税制等の支援などの事業の促進に向けた環境整備
- ・パートナー企業の技術高度化などサプライチェーンの構築への支援

(めざすべき姿)

- ・ コロナが収束し、地場事業者が経営を回復している。
- ・ 現在の雇用が守られ、若者の定着が進んでいる。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・ 法人市民税法人税割納税義務者数	10,267社 (H28~R2年度の平均)	10,267社(R7年度)
・ 雇用保険被保険者数(ハローワーク長崎管内)	152,862人(R2年度)	152,862人(R7年度)

施策C-1 危機を回避する事業継続支援

新型コロナウイルス感染症の拡大は、長崎市の経済へ大きな影響を及ぼしており、地場事業者の多くが売上が減少し、今後も厳しい状況が続くと見込んでいます。このような危機を回避し、地場事業者が事業を継続するとともに、雇用の維持が図られることが地域経済の基礎となることから、地場事業者の事業継続の支援に取り組みます。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・ 市の制度融資(一般資金・緊急資金)の活用件数	49件(R2年度)	—

個別施策(1) 事業継続支援

資金繰り支援や相談窓口での対応などにより地場事業者の事業の継続を支援します。

【主な取組】

- ・ 資金繰り支援(制度融資、信用保証料補助等)
- ・ 各種経営相談や助成金等の活用に関するワンストップ窓口の設置
- ・ 水産振興融資制度への支援
- ・ 安全安心の取組の可視化

基本目標C

危機を回避しながら、雇用を支え、人材の育成と定着を実現する。

施策C-2 人材の育成支援

多くの地場事業者が今後の事業を行うに当たっての重要な事項は、人材の育成と考えており、地場事業者が持つ技術等の伝承等も含め人材は地域経済を支える主役であるため、地場事業者の人材の育成支援に取り組みます。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会の人材育成の取組に参加した人数	78人(R元年度)	86人(R7年度)
・就業者誘発数[暦年]	24,816人(R元年)	26,678人(R7年)

個別施策(1) 人材の育成

個々の事業者では行うことが難しい技術・技能の伝承や、高度技術者等の中核的人材の育成の取組について引き続き支援するとともに、後継者育成や経営力強化のための取組などを支援します。

【主な取組】

- ・スキルアップ・能力開発、キャリア教育に関する各種セミナー等の開催
- ・人材育成によるおもてなしの強化
- ・観光・MICE関連産業の持続的成長を支える担い手づくり
- ・まち全体のおもてなしの機運醸成

施策C-3 人材の確保支援

多くの地場事業者が人材の確保について、厳しさを感じている一方で、企業情報の十分な発信や働き方改革の推進など雇用環境の改善に取り組みしていない現状があります。また、コロナ禍の影響もあり地元志向が高まっていること、働き方の意識が変化・多様化していることなどの状況があることから、企業情報の発信、採用活動の支援、企業の受け入れ態勢整備、就業支援などの取組をとおして、地場事業者の人材の確保を支援します。

数値目標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
・市内高校卒業者の市内就職率	57.8%(H28年度)	59.0%(R7年度)
・事業者への新卒採用状況調査における求人数に対する平均充足率	76.6%(H30年度)	80.0%(R7年度)
・事業者への新卒採用状況調査におけるUIJターン就職者数	280人 (H28~R2年度の平均)	300人(R7年度)

個別施策(1) 企業情報の発信

地元就職の促進にあたっては、学生や保護者の一人ひとりに事業者が認知されることが重要であるため、効果的・効率的な情報発信に取り組みます。

【主な取組】

- ・SNS等を活用した企業情報の発信

個別施策(2) 採用活動の支援

事業者に対しては、積極的な採用活動を継続的に促していくことが重要であるため、採用活動の支援に取り組みます。

【主な取組】

- ・就活関連イベントの開催
- ・オンラインを含む採用活動の支援

個別施策(3) 雇用の受け皿となる企業の受入れ態勢の整備

地方への関心が高まっている中、雇用の受け皿となる事業者の受入れ態勢の整備が重要であるため、事業者における働き方改革を推進します。

【主な取組】

- ・働き方改革に関する意識の醸成・啓発
- ・働き方の新しいスタイルの推進
- ・就農定着事業の計画的実施
- ・多様な担い手の受入れ体制の充実
- ・作業受託組織等の運営の推進
- ・新たな枠組みによる労力支援体制の検討

個別施策(4) 担い手の確保・就業支援

就業者の減少や高齢化が進む農林水産業における担い手確保などに取り組むとともに、若者の地元就職などへのきっかけづくりとなる場の創出を行います。

【主な取組】

- ・農林水産業の担い手確保及び受入態勢整備
- ・若者が地元就職や創業について検討するきっかけづくり

重点施策

重点施策は、長崎市がめざすべき姿の実現を加速化させることを目的に、基本目標ごとの横の施策軸を、縦の分野軸が縦断的に跨ぐ形で位置付けるものです。第五次長崎市経済成長戦略では、情報・環境関連分野、ものづくり分野、生命科学関連分野、交流分野の4つを位置付け、共通キーワードとして“環境”、“デジタル”、“持続可能性”、“若者”の視点を持ち、民間企業、大学、関係機関、行政が相互に連携し、新産業の創造や既存産業の多角化、交流人口拡大を実現します。

(共通キーワード)
**環境
 デジタル
 持続可能性
 若者**

重点施策1 情報・環境関連分野

**オープンイノベーションによる
 情報・環境関連産業の創造と
 暮らしを豊かにする新ビジネス創造**

- ①オープンイノベーション推進体制の構築
- ②高度人材の確保・育成、人材ネットワークの構築
- ③地場企業のDX推進・生産性の向上
- ④行政のDX推進
- ⑤情報・環境関連企業誘致の加速化
- ⑥スマート技術を活用した新ビジネスの創出や
 域内経済循環の仕組みづくり

重点施策2 ものづくり分野

“海”を基軸とした製造業の進化

- ①強みを活かした造船業の維持・活性化支援
- ②洋上風力発電事業など環境・エネルギー分野への参入支援
- ③造船インフラや技術を活かした 新分野進出・多角化支援

重点施策3 生命科学関連分野

**大学連携による感染症分野やヘルスケア
 分野などの新産業創造**

- ①地場企業とのオープンイノベーションによる
 新事業・商品・サービス創出支援
- ②医学系学会など生命科学関連MICEの誘致
- ③医療・介護・福祉分野のDXによる生産性の向上と関連産
 業の振興
- ④医療・衛生・健康・食分野の関連企業の誘致強化
- ⑤ヘルスケア分野における新たな官民連携の可能性検討

重点施策4 交流分野

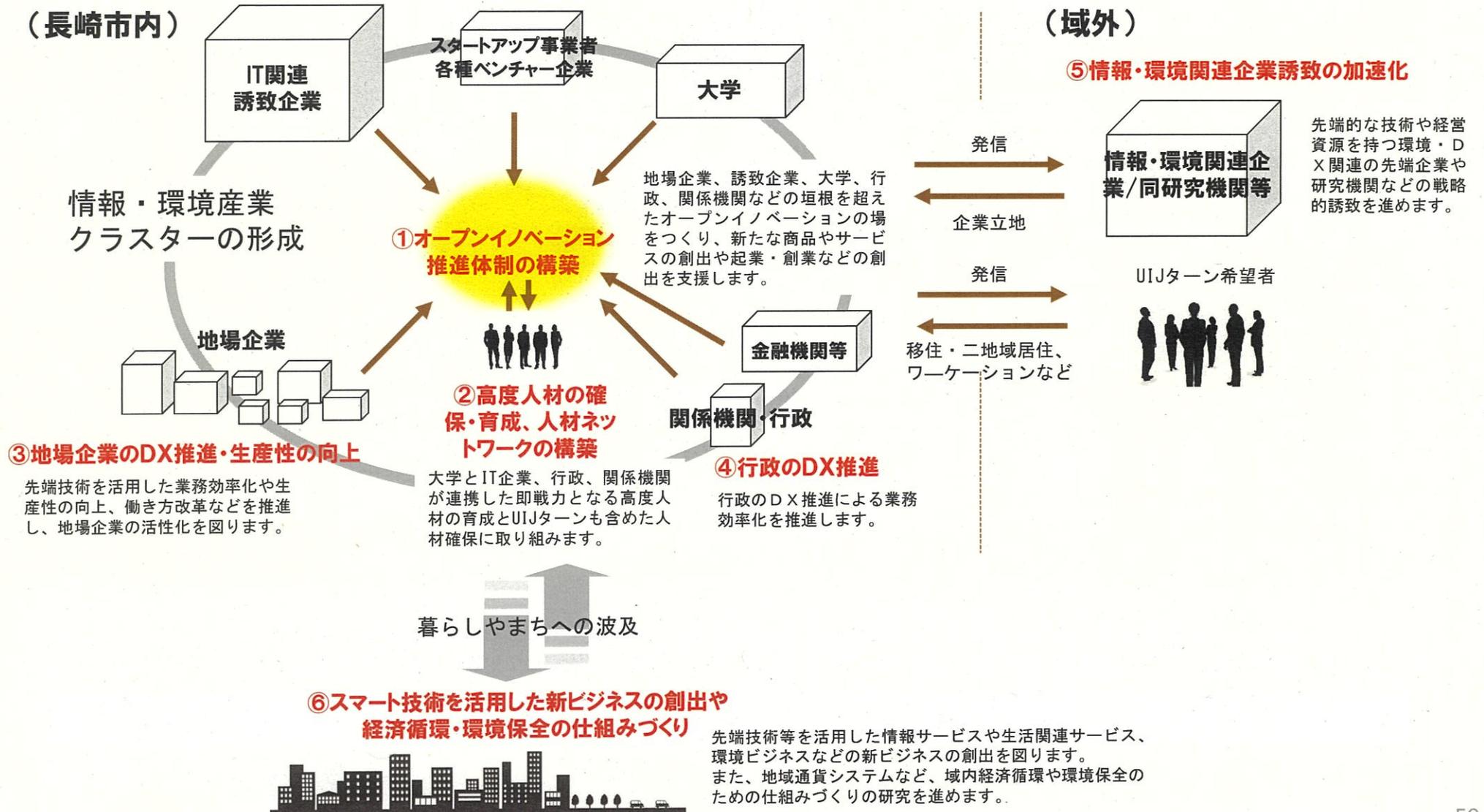
**MICEと新幹線効果の最大化と高付加価値型
 観光まちづくりの推進**

- ①100年に一度のまちづくりのインパクトを活かした誘客促進
- ②サステナブルツーリズムの推進
- ③交流分野と連携した第一次産業の高付加価値化
- ④スマート観光プラットフォームの形成

重点施策1 情報・環境関連分野

オープンイノベーションによる情報・環境関連産業の創造と暮らしを豊かにする新ビジネス創造

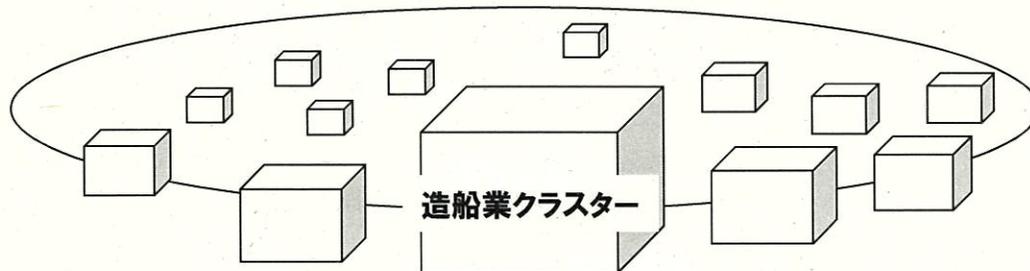
進出が進むIT関連企業のネットワーク化と地場企業等との連携強化により、情報や環境分野などの新たなビジネスの創出や企業誘致を進めます。また、地場企業のDX化の推進・生産性の向上を目指します。



重点施策2 ものづくり分野

“海”を基軸とした製造業の進化

長い歴史で培われた造船業をはじめとする長崎市の海洋関連製造業について、人材や技術、設備などの財産を活かしながら、造船分野の維持・活性化とともに、次代のニーズにマッチした構造転換や新分野進出などを産学官が一体となって後押しすることで、海を基軸とした新時代にふさわしい基幹産業への進化を目指します。



①強みを活かした造船業の維持・活性化支援

本市造船業の持続可能な活性化をめざし、クルーズ船メンテナンス事業など強みを発揮できる分野の維持活性化を官民一体となって推進します。



②洋上風力発電事業など環境・エネルギー分野への参入支援

製造業で培われた経営資源や高い技術力、更には海に囲まれた長崎市の立地特性を生かし、環境・エネルギー（エネルギー）分野への参入などを推進します。



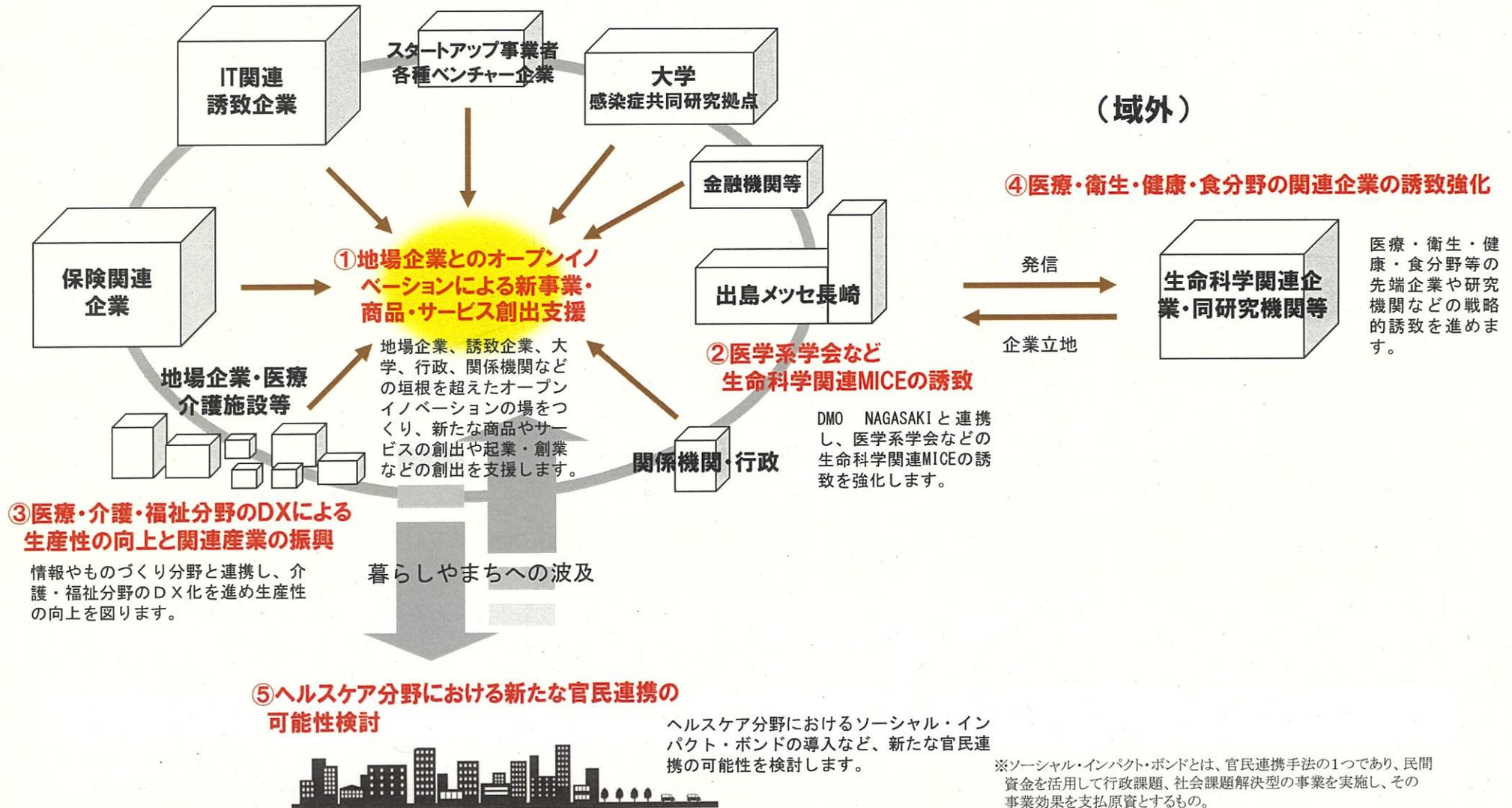
③造船インフラや技術を活かした新分野進出・多角化支援

造船業で培われた技術や設備等の既存インフラを活かした新分野への進出支援や多角化、関連企業誘致などを推進します。

重点施策3 生命科学関連分野

大学連携による感染症分野やヘルスケア分野などの新産業創造

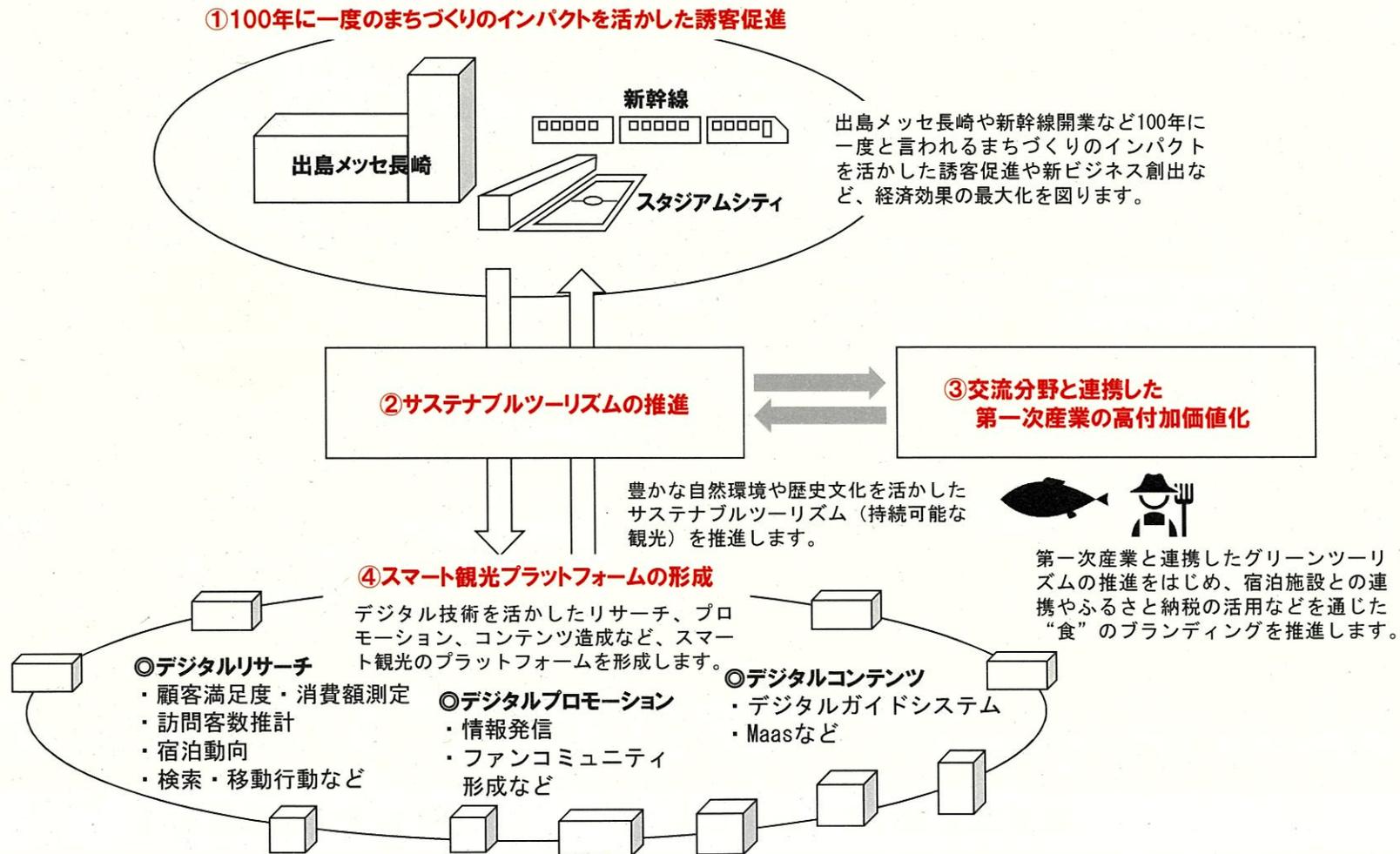
長崎大学医学部が推進する感染症研究拠点などの国家プロジェクトの動向を踏まえながら、関連する企業の誘致や地場企業による新サービス創出などを産学官が一体となり戦略的に推進することで、生命科学(ライフサイエンス)分野などの新たな産業の創出を目指します。



重点施策4 交流分野

MICEと新幹線効果の最大化と高付加価値型観光まちづくりの推進

出島メッセ長崎や新幹線開業などの100年に一度のまちづくりのインパクトを活かした誘客強化に努めます。また、長崎市が誇る歴史文化や自然環境を活かしたサステナブルツーリズムを推進するとともに、第一次産業の高付加価値化を推進します。これらの推進にあたり効率的且つ効果的なマーケティングを展開するためデジタル技術を活用したスマート観光プラットフォームの形成を進めます。

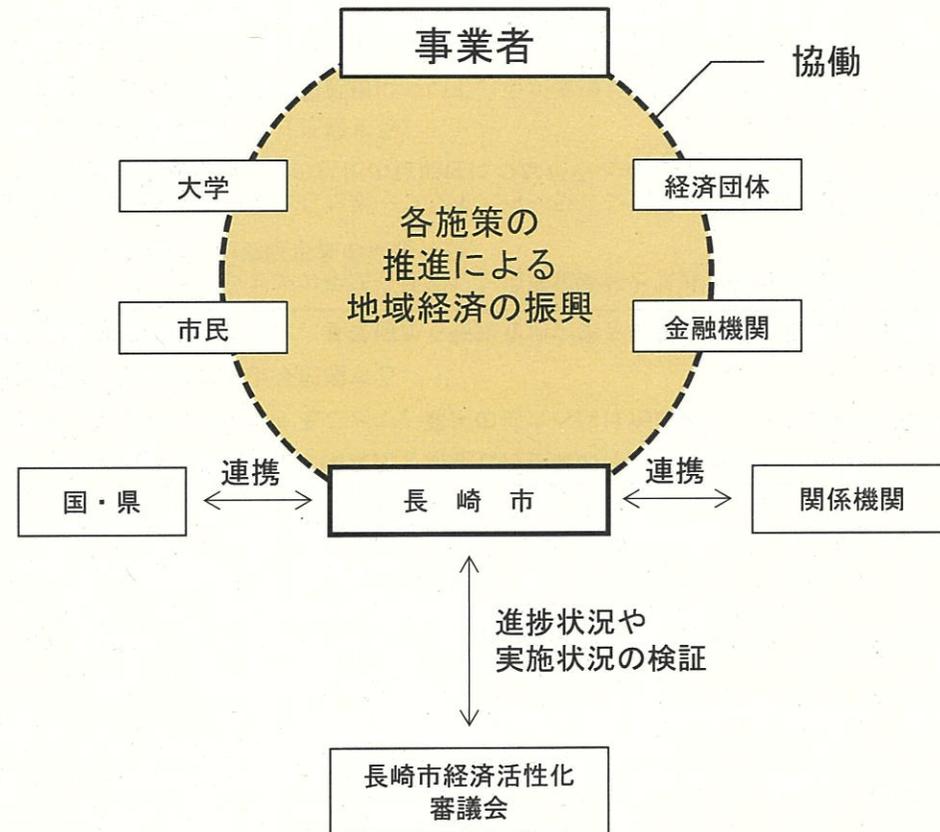


推進体制

第五次長崎市経済成長戦略に則り、進捗管理を行いながら、めざすべき姿の達成に向け、各施策の推進に取り組みます。

全体の進捗管理は、商工部産業雇用政策課において実施します。また、策定時にも貴重なご意見・ご助言をいただいた、学識経験者及びその他関係団体等で構成する「長崎市経済活性化審議会」において、事業の推進や実施状況等を検証します。

また、施策の推進に当たっては、市内部の関係部局の綿密な連携・協力はもとより、事業者、経済団体、大学や研究機関、金融機関、市民などの関係主体が協働しながら地域経済の振興に取り組むことが必要不可欠であるため、目標や施策の方向性等を共有しながら推進することとします。



(参考1) 数値目標一覧

※ ①指標の内容 ②指標とした理由 ③実績値の把握方法 ④目標値設定の考え方

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明
A	企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	291人 (R2年度)	1,791人 (R7年度)	①令和2年度以降に新設、増設、移設により立地した市外企業において創出された新規雇用者数。 ②新規雇用者が増加することで、雇用創出による経済の活性化が図られると考えられるため。 ③立地企業等への聞き取りにより把握する。 ④コロナ禍前の過去3年間（H28～H30）の平均増加人数約283人を踏まえ、令和3年度以降、毎年度平均300人の新規雇用者が創出されることを目標とする。
	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	①オープンイノベーションの手法を活用した地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出について、市が支援した実証事業の実施件数。 ②地域課題解決をテーマにしたオープンイノベーションの手法を活用した事業化が図られることで、地域に根差した新たな産業の創出の可能性につながると考えられるため。 ③年度末の実績累計により把握する。 ④令和3年度以降、新規事業創出について、市が支援した実証事業を毎年2件以上実施することを目標とする。
A-1	企業立地件数(市外企業新設)[累計]	2件 (R2年度)	17件 (R7年度)	①市外から長崎市内へ新たに事業所を新設した企業の件数（立地協定締結時点）。 ②誘致・立地件数が増加することで、雇用の拡大へ向けた取組が進捗すると考えられるため。 ③年度末の実績累計により把握する。 ④令和2年度の実績を基に、基準値から新規立地企業を毎年3件増することを目標とする。
A-2	地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出に係る実証事業の実施件数[累計]	1件 (R2年度)	11件 (R7年度)	①オープンイノベーションの手法を活用した地場企業等と県外企業等との協業による新規事業創出について、市が支援した実証事業の実施件数。 ②地域課題解決をテーマにしたオープンイノベーションの手法を活用した事業化が図られることで、地域に根差した新たな産業の創出の可能性につながると考えられるため。 ③年度末の実績累計により把握する。 ④令和3年度以降、新規事業創出について、市が支援した実証事業を毎年2件以上実施することを目標とする
	創業サポート長崎による創業者数(各支援機関の実績合計)	221人 (R元年度)	296人 (R7年度)	①長崎市創業支援等事業計画（平成26年6月20日付けで国から認定）を実施するチーム体制「創業サポート長崎」（全13機関）が行う支援事業を受けて創業した者の数。 ②創業者が増加することで、地域の関係機関の連携による創業支援体制が充実していると考えられるため。 ③各支援機関の実績報告により把握する。 ④過去の実績を基に、今後の創業者数を毎年5%増と見込み、296人を目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明
B	市内製造業の付加価値額[暦年]	2,088億円 (R2年)	2,088億円 (R7年)	①工業統計調査のうち、市内製造業の付加価値額。 ②付加価値額が高い造船造機製造業を取り巻く環境は急激に悪化しており、今後、地場事業者の粗付加価値額は大きく落ち込むことが予想されるなか、地場事業者の生産性向上を図り、市内製造業の付加価値額を維持させることで、他地域に対する競争力向上が図られていると考えられるため。 ③工業統計調査により把握する。 ④今後も付加価値額の減少が見込まれるなか、令和7年度までには基準値まで回復させることを目標とする。
	法人市民税法人税割を課税された法人数	4,091社 (H28～R2年度の平均)	4,091社 (R7年度)	①法人市民税法人税割を課税された法人数。 ②人口減少やコロナ禍などにより地場事業者を取り巻く環境が悪化するなか、法人税割を課税された法人数を維持することで、地場事業者の経営力や生産性が向上していると考えられるため。 ③「市町村税課税状況等の調」により把握する。 ④過去5年間の平均である4,091社の維持を目標とする。
	旅行消費額(飲食費・土産代)の1人当たり単価	12,453円 (R元年度)	13,325円 (R7年度)	①観光客の消費額のうち、魅力ある製品・サービス開発による消費の主要対象である飲食費・土産代にかかる1人当たりの単価。 ②観光客1人当たりの消費単価が上昇することで、地場事業者の外貨獲得の強化につながると考えられるため。 ③長崎市観光統計により把握する。 ④令和元年度を基準値とし、過去3年間(平成29年度～令和元年度)の前年度からの増加率平均7%の増を令和7年度までに達成することを目標とする。
	旅行消費額[暦年]	1,492億円 (R元年)	1,604億円 (R7年)	①観光客等による旅行消費額の推計値。 ②資源の磨き上げにより、観光客の消費額が増加すると考えられるため。 ③観光客等へのアンケート調査により把握する。 ④訪問客数は令和5年に令和元年レベルまで回復し、その後2.2%ずつ増加すると見込む。また、消費単価については、平成27年から令和元年の平均伸び率をもとに、1.0%ずつ増加すると見込み、算出した数値を目標とする。
B-1	市の制度融資(政策資金)の活用件数(政策資金)[累計]	2件 (R2年度)	57件 (R7年度)	①市の制度融資(政策資金)の融資先企業数。 ②融資先が増加することで、事業者の経営革新等の取組に関する進捗を測ることができるため。 ③長崎県信用保証協会の融資承諾実績により把握する。 ④基準値から過去5年間(平成28～令和2年度)の年平均件数(11件)を毎年度増加させることを目標とする。
	長崎市事業承継支援補助金の活用件数	1件 (R2年度)	5件 (R7年度)	①長崎市事業承継支援補助金の活用件数。 ②活用件数が増加することで、事業者の事業承継に関する進捗を測ることができるため。 ③補助金の交付実績により把握する。 ④長崎市事業承継支援補助金の目標件数である年5件を目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明
B	長崎商工会議所及び 商工会による経営革 新に関する相談・指導 件数	117件 (R元年度)	129件 (R7年度)	①長崎商工会議所等が小規模事業者に対して実施した経営革新に関する相談・指導件数の合計。 ②経営革新に関する相談・指導により、小規模事業者が自社の弱み・強みを把握し、経営力強化につな がると考えられるため。 ③支援を実施する長崎商工会議所及び商工会（東・北・南）の事業の実績報告書により把握する。 ④長崎商工会議所及び商工会（東、北、南）の令和元年度実績の1割増を目標とする。
	商店街活性化プラン の策定数[累計]	0件 (R2年度)	10件 (R7年度)	①長崎市商店街等を核とする地域の賑わい創出支援事業費補助金を受け商店街活性化プランを策定した 数の累計。 ②商店街活性化プランを策定することが、商店街の経営力の強化につながると考えられるため。 ③長崎市商店街等を核とする地域の賑わい創出支援事業費補助金に活性化プランの策定を申請した数に より把握する。 ④令和2年度から市が認定を行うこととなった活性化プランの策定数を令和7年度までに10件とするこ とを目標とする。
	先端設備等導入計画 に係る認定件数[暦 年][累計]	19件 (R2年)	84件 (R7年)	①中小企業等経営強化法に基づき、市が先端設備等導入計画の認定を行った件数。 ②認定件数が増加することで、事業者の経営革新等の取組に関する進捗を図ることができるため。 ③導入計画の認定件数により把握する。 ④基準値から令和2年の実績値の10%増（21件）を毎年認定することを目標とする。
	製造業の従業員1人 あたりの付加価値額 (従業員4人以上の 事業所)[暦年]	1,974万円 (R2年)	1,974万円 (R7年)	①工業統計調査のうち、市内製造業の従業員1人あたりの付加価値額。 ②製造業の中で付加価値額が高いはん用機械・輸送用機械が大きく落ち込むことが見込まれるなか、他 の分野での付加価値額を上げることができれば、従業員1人あたりの付加価値額を維持させることが でき、生産性の向上が図られていると考えられるため。 ③工業統計調査により把握する。 ④基準値の維持を目標とする。
	I C T等を活用した スマート水産業の取 組件数	1件 (R2年度)	3件 (R7年度)	①スマート水産業の取組件数。 ②I C T等を活用した効率的かつ先進的な取組が増加することが、水産業者の安定経営につながると考 えられるため。 ③持続可能な新水産業創造事業等の実績報告により把握する。 ④基準値から4年間の計画期間中に2件増加させることを目標とする。
	歩行者通行量（日 曜）	168,655人 (R2年度)	177,088人 (R7年度)	①市内の商店街区域等を対象に毎年7月頃に調査する日曜の歩行者通行量。 ②歩行者通行量が増加することで、商店街の利用が促進されると考えられるため。 ③調査を実施する長崎商工会議所の報告により把握する。 ④中心市街地活性化基本計画における目標設定に準じ、基準値から5%増を目標とする。

基本目標 施策		数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明
B	B-3	市内食料品製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）〔暦年〕	247.6億円 (R2年)	247.6億円 (R7年)	①工業統計調査のうち、食料品製造業の製造品出荷額等。 ②人口減少などにより、域内消費額の低下が見込まれるなど市内食料品製造業を取り巻く環境が悪化するなか、域外への販路開拓・拡大などの取組を強化し、市内の食料品製造業の出荷額を維持させることで、他地域に対する競争力向上が図られていると考えられるため。 ③工業統計調査により把握する。 ④基準値の維持を目標とする。
		地域商社が取引を行った市内事業者数	56者 (R2年度)	86者 (R7年度)	①地域商社2社が取引を行った市内事業者数。 ②取引を行った市内事業者数が増加することで、より多くの事業者が新たな販路を開拓することとなると考えられるため。 ③地域商社からの実績報告により把握する。 ④令和2年度の実績の1割である6者を毎年増加させることを目標とする。
		地場事業者の製造品出荷額等〔暦年〕	4,457億円 (R2年)	4,457億円 (R7年)	①工業統計調査のうち、製造業の製造品出荷額等。 ②人口減少や基幹産業である造船造機製造業を取り巻く環境の悪化による需要・販売額の減少が見込まれるなか、販路開拓・拡大により域外での販売額を増やし、製造業による製造品出荷額等を安定させることで、他地域に対する競争力向上が図られていると考えられるため。 ③工業統計調査により把握する。 ④今後も製造品出荷額等の減少が見込まれるなか、令和7年度までには基準値まで回復させることを目標とする。
		長崎港貿易額（輸出）〔暦年〕	589億円 (R2年)	589億円 (R7年)	①長崎港における輸出総額。 ②基幹産業である造船業を取り巻く環境が厳しいなか、輸出額を維持することで、貿易の促進が図られていると考えられるため。 ③長崎税関の貿易統計結果により把握する。 ④基準値の維持を目標とする。
		MICE消費額〔暦年〕	56億円 (R元年)	194億円 (R7年)	①訪問客の市内での消費額のうち、MICEの参加者及び主催者の消費額。（主催者消費額は、「旅行消費額」に包含していない。） ②MICEがまちにもたらす経済効果を示すと考えられるため。 ③DMO（（一社）長崎国際観光コンベンション協会）の調査等により把握する。 ④令和3年の出島メッセ長崎の開業、令和6年の長崎スタジアムシティの開業等を増加要因として見込み、催事種別ごとに設定した主催者消費単価、参加者消費単価を基に主催者及び参加者の消費額を算出した数値を目標とする。
		日本人旅行消費単価〔暦年〕	21,566円 (R元年)	21,967円 (R7年)	①日本人観光客の市内での消費単価。 ②観光がまちにもたらす経済効果を示すとともに、この増加が長崎観光の魅力向上・メニュー充実の度合いを示すと考えられるため。 ③市観光統計により把握する。 ④年平均で1.0%ずつ増加すると見込み、目標とする。
		外国人旅行消費単価〔暦年〕	54,740円 (R元年)	58,108円 (R7年)	①外国人観光客の市内での消費単価。 ②観光がまちにもたらす経済効果を示すとともに、この増加が長崎観光の魅力向上・メニュー充実の度合いを示すと考えられるため。 ③市外国人観光客動向調査により把握する。 ④年平均で1.0%ずつ増加すると見込み、目標とする。

基本目標 施策	数値目標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)	指標の説明
C	法人市民税法人税割 納税義務者数	10,267社 (H28~R2年度 の平均)	10,267社 (R7年度)	①法人市民税法人税割の納税義務者数。 ②人口減少やコロナ禍などにより地場事業者を取り巻く環境が悪化するなか、法人税割の納税義務者数を維持することで、地場事業者の経営が継続され、雇用の場の確保が図られると考えられるため。 ③「市町村税課税状況等の調」により把握する。 ④過去5年間の平均である10,267社の維持を目標とする。
	雇用保険被保険者数 (ハローワーク長崎 管内)	152,862人 (R2年度)	152,862人 (R7年度)	①ハローワーク長崎管内の雇用保険被保険者数。 ②人口減少やコロナ禍などにより地場事業者を取り巻く環境が悪化するなか、雇用保険被保険者数を維持することで、地場事業者による雇用の確保が継続されることが考えられるため。 ③「業務月報 ハローワーク長崎」により把握する。 ④基準値152,862人(令和2年度の実績値)を維持することを目標とする。
C-1	市の制度融資(一般 資金・緊急資金)の 活用件数	49件 (R2年度)	-	①市の制度融資(一般資金・緊急資金)の融資先企業数。 ②地場事業者を取り巻く経営環境が活用件数に反映され、事業者の経営状況を測ることができるため。 ③長崎県信用保証協会の融資承諾実績により把握する。 ④主に経営安定を目的とした融資であるため、目標は設定しない。
C-2	長崎地域造船造機技 術研修センター及び 長崎工業会の人材育 成の取組に参加した 人数	78人 (R元年度)	86人 (R7年度)	①長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会が実施する技術向上や経営力強化のための取組に参加した人数。 ②参加者が増えることで、人材育成が図られていると考えるため。 ③各団体に対する調査により把握する。 ④R元年度の実績の1割増を毎年維持することを目標とする。
	就業者誘発数[暦年]	24,816人 (R元年)	26,678人 (R7年)	①長崎市の旅行消費額を中心として波及した県内の就業者誘発数。 ②観光がまちにもたらす経済効果を示すものであるとともに、この数値の増加が長崎観光基盤の充実の度合いを示すと考えられるため。 ③経済波及調査により把握する。 ④令和5年に令和元年レベルまで回復し、その後は毎年1.0%ずつ増加すると見込み、目標とする。
C-3	市内高校卒業者の市 内就職率	57.80% (H28年度)	59.00% (R7年度)	①市内高校卒業者の市内就職率。 ②市内就職率が増加することで、若年者の市外流出の抑制につながると考えられるため。 ③各高校に対する調査により把握する。 ④調査を開始した平成28年度以降で最も高い平成28年度の実績を上回ることを目標とする。
	事業者への新卒採用 状況調査における求 人数に対する平均充 足率	76.60% (H30年度)	80.00% (R7年度)	①事業者の新卒採用における求人数に対する充足率(採用者数/求人数)の平均。 ②平均充足率が増加することで、事業者が働く世代から選ばれる職場になっていると考えられるため。 ③事業者に対する新卒採用状況調査により把握する。 ④直近3年間で最も高い平成30年度の実績を上回ることを目標とする。
	事業者への新卒採用 状況調査におけるU I Jターン就職者数	280人 (H28~R2年度 の平均)	300人 (R7年度)	①事業者における市外からのUIJターンによる新卒者の就職者数。 ②新卒者の就職者が増加することで、若年者の雇用を増やしていることにつながるため。 ③事業者に対する新卒採用状況調査により把握する。 ④直近5年間の平均値の約1割増を毎年維持することを目標とする。

(参考2) 主な策定経過

年月日	会議等名称
令和3年1月5日	令和2年度第1回長崎市経済活性化審議会 ・長崎市の商工業の概況について ・第四次長崎市経済成長戦略の検証について ・第五次長崎市経済成長戦略の策定について
令和3年4月13日～令和3年7月30日	第五次長崎市経済成長戦略策定に係る基礎調査の実施
令和3年7月9日	令和3年度第1回長崎市経済活性化審議会 ・第五次長崎市経済成長戦略に係る基礎調査の進捗報告について ・骨子作成に向けた意見聴取
令和3年9月6日	長崎市議会環境経済委員会 ・第五次長崎市経済成長戦略の策定状況について
令和3年10月28日	令和3年度第2回長崎市経済活性化審議会 ・第五次長崎市経済成長戦略に係る基礎調査結果の報告について ・第五次長崎市経済成長戦略骨子について ・第五次長崎市経済成長戦略の施策等について
令和3年11月11日	令和3年度第3回長崎市経済活性化審議会 ・第五次長崎市経済成長戦略素案について
令和3年12月	長崎市議会環境経済委員会 ・第五次長崎市経済成長戦略(素案)について
令和3年12月～令和4年1月(予定)	パブリックコメントの実施
令和4年1月(予定)	令和3年度第4回長崎市経済活性化審議会 ・第五次長崎市経済成長戦略(成案)について
令和4年3月(予定)	長崎市議会環境経済委員会 ・第五次長崎市経済成長戦略(成案)について
令和4年3月(予定)	第五次長崎市経済成長戦略策定

(参考3) 長崎市経済活性化審議会

1 長崎市附属機関に関する条例(抄)

昭和28年10月6日長崎市条例第42号

(趣旨)

第1条 この条例は、法律、政令又は他の条例に定めがあるものを除くほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第14条の規定に基づき、附属機関の設置に関し、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 執行機関及び上下水道事業管理者(以下「執行機関等」という。)は、別表第1のとおり附属機関を設置する。

2 前項に規定するものを除くほか、執行機関等は、必要に応じて、別表第2に掲げる類型の附属機関を設置する。

(委任)

第3条 附属機関の組織、運営、報酬及び費用弁償の額その他必要な事項は、別に定めがあるものを除くほか、附属機関の属する執行機関等が定める。

附 則(略)

別表第1(第2条関係)

附属機関の属する執行機関等	名称	担当事務
市長	(略)	(略)
	長崎市経済活性化審議会	本市の経済成長戦略及び雇用問題に関する重要事項の調査審議に関すること。
	(以下略)	(以下略)

2 長崎市経済活性化審議会規則

平成28年3月31日長崎市規則第31号

(趣旨)

第1条 この規則は、長崎市附属機関に関する条例（昭和28年長崎市条例第42号）第3条の規定に基づき、長崎市経済活性化審議会（以下「審議会」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のいずれかのうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 産業関係団体を代表する者
- (3) 労働関係団体を代表する者
- (4) 市議会議員
- (5) 市民

3 審議会に、特別の事項を審議させるため必要があるときは、臨時委員を5人まで置くことができる。

4 臨時委員は、市長が委嘱する。

5 市長は、第2項第5号に掲げる委員の選任に当たっては、公募の方法により、これを行うものとする。

(任期)

第3条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前条第2項第2号及び第3号に掲げる者のうちから委嘱された委員が、それぞれ同項の相当規定に該当する者でなくなったときは、前2項に定める任期中であっても、当該委員の委嘱は解かれたものとする。

4 第1項の規定にかかわらず、委員（前条第2項第4号に掲げる委員を除く。）の任期については、委嘱の際現に委員である者の任期満了の日を勘案し、必要があると認めるときは、2年を超えない期間とすることができる。

(会長及び副会長)

第4条 審議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係人の出席等)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、関係人の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(結果報告)

第7条 会長は、調査審議が終わったときは、速やかにその結果を市長に報告しなければならない。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、商工部産業雇用政策課において処理する。

(委任)

第9条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則 (略)

■長崎市経済活性化審議会委員名簿

(令和3年11月22日現在)

団体名等	役職	委員氏名
国立大学法人長崎大学	執行役員 (人文社会科学域担当)	◎会長 赤石 孝次
日本銀行 長崎支店	支店長	◎副会長 鴛海 健起
三菱重工業株式会社 長崎造船所	所長代理	長谷川 生
一般社団法人 長崎国際観光コンベンション協会	専務理事	浦瀬 徹
長崎商工会議所	専務理事	松永 安市
長崎市商店街連合会	会長	本田 時夫
長崎県経営者協会	専務理事	岩根 信弘
長崎経済同友会	副代表幹事	平松 喜一朗
日本労働組合総連合会長崎県連合会 長崎地域協議会	事務局次長	石橋 剛史
長崎市議会議員		井上 重久
長崎市議会議員		林 広文
長崎市議会議員		中村 俊介
長崎市議会議員		山崎 猛
公募市民		高峰 勝正
公募市民		瀧 信彦